

令和 7 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

8 監査第43号
令和 8 年 8 月 31 日

長野市長
荻 原 健 司 様

長野市監査委員	下 平	嗣
同	川 上	馨
同	寺 沢	さゆり
同	北 沢	哲 也

令和 7 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	7
第 2	審査の対象	7
第 3	審査の着眼点	7
第 4	審査の実施内容	7
第 5	審査の結果	8
第 6	意見	8
第 7	各事業会計の概要	
	産業団地事業会計	
1	決算の概況	13
2	事業の概況	13
3	予算の執行状況	14
4	経営成績	15
5	財政状態	16
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	19
	水道事業会計	
1	決算の概況	29
2	事業の概況	29
3	予算の執行状況	30
4	経営成績	31
5	財政状態	35
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	39
	下水道事業会計	
1	決算の概況	51
2	事業の概況	51
3	予算の執行状況	53

4	経営成績	54
5	財政状態	57
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	61

戸隠観光施設事業会計

1	決算の概況	73
2	事業の概況	73
3	予算の執行状況	74
4	経営成績	73
5	財政状態	76
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	79

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 5 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 6 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

令和7年度長野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいた決算審査で、令和8年6月5日から8月24日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の対象

1 令和7年度長野市公営企業会計

- (1) 産業団地事業会計
- (2) 水道事業会計
- (3) 下水道事業会計
- (4) 戸隠観光施設事業会計

2 審査対象書類

- (1) 令和7年度決算書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会実務ガイドライン「監査等の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の計数が一致しているか、また、事業は経済性等を発揮しているかを審査の着眼点とした。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか確認した。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析し、例月現金出納検査の結果も参考にとするとともに関係職員の説明聴取等を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しの現場実査に職員を立ち会わせた。

第5 審査の結果

前記の方法により審査した限り、その重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

第6 意見

1 産業団地事業会計

令和7年度の事業は、産業用地の貸付けによる経常的な収入のほかに大きな動きはなく、また、資産に比して負債が少なく流動比率も高いことから、事業会計としての規模は小さいものの財務面は安定している。

市では令和8年2月に本事業会計の経営戦略を一部見直し、同会計を活用した新たな産業用地の開発も手法の一つとして検討することとした。今後、本市の産業振興及び雇用促進、税収の向上が期待される産業立地ビジョンの具現化に向け、引き続き関係者の合意形成に努めるとともに、エムウェーブ南産業用地開発で得られたノウハウやスキームも生かしながら事業手法の検討を進め、早期の事業化に努められたい。併せて、地元企業の事業拡張等の支援につなげる観点からも検討されたい。

また、市では企業立地ポータルサイトを立ち上げて情報発信に取り組むとともに、既存産業用地の活用を促す「企業立地マッチング支援事業」も開始した。企業ニーズの細やかな把握に努め、誘致及び立地につなげることを期待する。

2 水道事業会計

令和7年度の給水収益は前年度比で約6,000万円(1.0%)減少する一方で、費用面では減価償却費と資産減耗費を除く現金支出を伴う営業費用は約1億9,000万円(7.6%)増加している。有収水量は、令和3年度から7年度までの5年間で約78万 m^3 (2.7%)減少しており、今後も人口減少による料金収入の長期的な減少が見込まれる。近年の物価上昇によるコスト増が重なり、経営環境は厳しくなっているため、事業の効率化や見直しを継続して実施されたい。

令和8年度は、施設や設備の状況を把握するアセットマネジメントを実施し、今後の計画に反映するとのことであり、固定費の削減に向け、施設や給水能力のダウンサイジングに向けた検討も併せて進められたい。

また、水道管の老朽化や耐震化への対応として、管路更新を進めているところであるが、国では、老朽化による道路陥没事故等を受けて、令和8年度から耐震化事業やDXを活用した点検・調査などに対する財政支援を拡充しており、こうした機会を捉えて効率的に事業を進められたい。

資金運用については、令和7年度から短期運用を追加するとともに、令和8年度から

は債券での運用も開始したとのことであり、金利上昇を踏まえ余裕資金の積極運用を図る取組は評価したい。

なお、債券は短期債で運用とのことだが、今後、運用の幅を広げる場合には、運用金額や年数などリスクとのバランスを考慮して取り組まれない。

また、資本的支出に伴う企業債の借入れは、既に金利負担を考慮して据置期間を置かない運用としており、時宜にかなった対応を評価したい。今後も金利上昇を踏まえ適切に対応されたい。

3 下水道事業会計

令和7年度の当期純利益は約15億3,000万円となり、維持管理費の増加や一般会計繰入金の減少などで前年度から約3億4,000万円減少したものの、毎年度一定の利益を上げている。また、下水道使用料の収入により下水道の維持管理に係る費用を賄えている状態にある。

主な収支では、下水道使用料は業務用が一時的に増加し、前年度に比べて約6,000万円(0.9%)の微増となったが、設備運転や汚水処理に要する維持管理費は、労務費や物件費の上昇に伴い約1億7,000万円(4.3%)増加した。

今後は、人口減少に伴う使用料収入の長期的な減少とともに、物価上昇による汚水処理コストや工事費用の増加が見込まれ、厳しい経営環境が予想される。継続的に事業の効率化や見直しを図られたい。

また、建設改良費及び企業債の償還等に要する資本的支出は、昨年度と同水準の約110億円となっており、今後も毎年100億円以上が見込まれている。能登半島地震や下水管老朽化による道路陥没事故により、下水道インフラの重要性は増しているところであり、資金的な余裕がそれほど多くない本事業会計においては、企業債の借入額と内部留保資金の残額のバランスを毎年確認し、建設財源の確実な見通しをつけながら事業に取り組まれない。

併せて、国では、道路陥没事故等を受けて令和8年度から全国特別重点調査で発見された雨水渠^{きよ}を含む管路の要対策箇所の修繕・補修への財政措置をはじめ、DXを活用した点検・調査などに対する支援を拡充しており、こうした機会を捉えて財源を活用し、効率的に事業を進められたい。

4 戸隠観光施設事業会計

令和7年度の指定管理事業では、天候の影響により利用客数がスキー場で前年度比92.0%、キャンプ場で92.7%とそれぞれ減少したが、食堂・売店の営業強化及び利用料金見直しの効果等により売上が伸びたことで黒字を維持し、その利益配分等により本事業会計も約158万円の黒字となった。近年では、指定管理者の経営努力及び市担

当課との連携による施策が営業や集客における着実な成果として表れており、この路線を基本に、更にブランド力を高める取組を継続されたい。

一方で、同会計は約 7 億 4,000 万円の累積欠損金を抱え、多額の減価償却費が収益を圧迫するとともに、長期前受金の収益への戻入れとの相殺により、内部留保資金となるキャッシュが積み上がっておらず、現状では新たな投資を行うのは困難である。実際、キャンプ場では指定管理者の負担でトレーラーハウスを整備し、また、スキー場では市が企業債の償還を補助して老朽化したリフトの修理を行っている状況である。

喫緊の課題である老朽化したリフトの架け替えには多額の資金が必要であり、民間等の外部資金の受入れや地元産業の継続、インバウンド対応といった視点を含めて検討していく必要がある。インバウンドの入り込みで国内のスキーリゾートが改めて注目されるこの時期を適切に捉えて議論されることを期待する。

第 7 各事業会計の概要

各事業会計の概要は、以下会計別に示すとおりである。

産業団地事業会計

産 業 団 地 事 業 会 計

1 決算の概況

当年度の産業団地事業は、用地の取得及び売却はなかった。

経営成績では、総収益は前年度比77.5%減の4,209万円余となった。

総費用は前年度比93.7%減の852万円余で、この結果、当年度純利益は前年度に比較して1,793万円余減の3,357万円余となっている。

自己資本構成比率は87.9%で、前年度87.7%から微増となった。

2 事業の概況

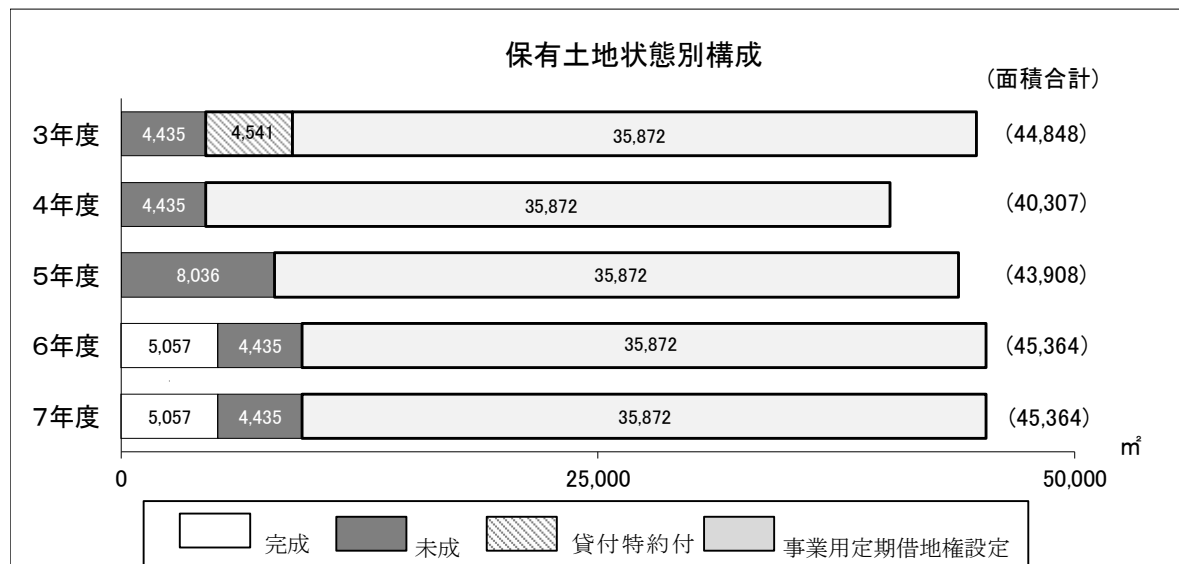
(1) 事業実績

用地の取得及び売却はなかった。

(2) 用地の売却及び取得の推移

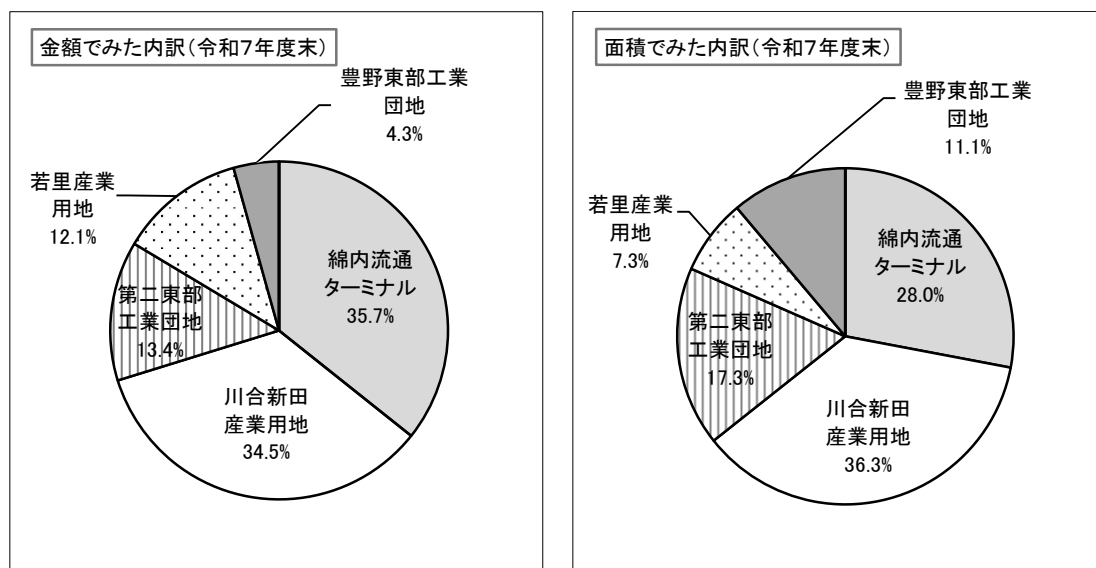
区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
売 却	面積 (㎡)	0	3,379.66	0	4,540.79	4,207.12
	金額 (円)	0	129,779,000	0	170,279,625	217,939,266
取 得	面積 (㎡)	0	5,057.10	3,601.01	0	0
	金額 (円)	0	76,867,920	107,146,000	0	0

(3) 保有土地の状態別構成



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取りを前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
産業団地事業収益		112,900,000	100.0	42,093,164	100.0	△70,806,836	37.3
営業収益		108,400,000	96.0	31,749,569	75.4	△76,650,431	29.3
営業外収益		4,500,000	4.0	10,343,595	24.6	5,843,595	229.9

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
産業団地事業費用		98,600,000	100.0	8,520,652	100.0	90,079,348	8.6
営業費用		97,295,000	98.7	7,215,652	84.7	90,079,348	7.4
営業外費用		1,305,000	1.3	1,305,000	15.3	0	100.0

※営業費用の決算額のうち、消費税及び地方消費税は103,058円である。

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して70,806,836円の減となっているが、これは主に、用地売上収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して90,079,348円の不用額を生じているが、これは主に、用地売上原価の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		0	-	0	-	0	-

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		76,000,000	100.0	0	-	0	76,000,000	0
他会計借入金償還金		76,000,000	100.0	0	-	0	76,000,000	0

ア 資本的支出は、予算額と同額の不用額を生じているが、これは他会計借入金償還金の皆減によるものである。

4 経営成績

当年度における総収益は42,093,164円、総費用は8,520,652円で、純利益は33,572,512円となり、前年度に比較して17,938,237円（34.8%）の減となっている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は33,572,512円となり、全て利益積立金に積み立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
7	42,093,164	22.5	8,520,652	6.3	33,572,512	65.2	494.0
6	187,090,600	582.1	135,579,851	813.9	51,510,749	332.7	138.0
5	32,142,554	15.9	16,658,097	11.0	15,484,457	30.8	193.0
4	202,068,868	80.3	151,868,922	77.9	50,199,946	88.5	133.1
3	251,542,748	54.2	194,844,653	37.4	56,698,095	-	129.1

※前年度対比については、当年度・前年度の一方又は両方がマイナスとなった場合は「-」と表示した。

(1) 収 益

ア 営業収益は 31,749,569 円で、主なものは、用地貸付収益 31,704,747 円である。前年度に比較して 152,632,320 円（82.8%）の減となっている。

イ 営業外収益は 10,343,595 円で、全て受取利息である。前年度に比較して 7,634,884 円（281.9%）の増となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 7,215,652 円で、全て一般管理費である。前年度に比較して 127,858,137 円（94.7%）の減となっている。

イ 営業外費用は 1,305,000 円で、全て支払利息である。前年度に比較して 798,938 円（157.9%）の増となっている。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は3,407,979,680円で、前年度に比較して30,446,298円(0.9%)の増となっている。

ア 固定資産は1,440,224,071円で、全て事業用定期借地権設定土地であり、前年度と同額である。

イ 産業用地資産は332,201,405円で、主なものは、未成土地255,333,485円であり、前年度と同額である。

ウ 流動資産は1,635,554,204円で、主なものは、定期預金 1,550,000,000円である。前年度に比較して30,446,298円(1.9%)の増となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(㎡)	金額(円)
綿内流通ターミナル	12,608.00	632,483,635
第二東部工業団地	7,824.34	236,956,758
川合新田産業用地	15,439.78	570,783,678
合 計	35,872.12	1,440,224,071

完成土地は、次表のとおりである。

名称	面積(㎡)	金額(円)
豊野東部工業団地	5,057.10	76,867,920
合 計	5,057.10	76,867,920

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(㎡)	金額(円)
綿内流通ターミナル	91.13	673,425
川合新田産業用地	1,045.10	40,777,289
若里産業用地	3,299.04	213,882,771
合 計	4,435.27	255,333,485

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は3,407,979,680円で、負債413,615,107円(構成比率12.1%)、資本2,994,364,573円(同87.9%)となっている。

ア 流動負債は413,615,107円で、主なものは、他会計借入金である。前年度に比較して3,126,214円(0.8%)の減となっている。

イ 資本金は1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は1,478,164,573円で、全て利益剰余金である。前年度に比較して33,572,512円(2.3%)の増となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
財政調整基金					
借入高	0	76,000	0	0	0
返済高	0	124,000	0	15,000	185,000
年度末残高	290,000	290,000	338,000	338,000	353,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	130,000	0
年度末残高	0	0	0	0	130,000
年度末残高合計	290,000	290,000	338,000	338,000	483,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	30,446,298	78,361,241	△47,914,943
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△98,000,000	98,000,000
資金増加額・減少(△)額	30,446,298	△19,638,759	50,085,057
資金期首残高	55,107,906	74,746,665	△19,638,759
資金期末残高	85,554,204	55,107,906	30,446,298

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスマイナスゼロとなっている。したがって、安定して資金を確保し、財務面の均衡がとれている状況である。

資金期末残高は前年度に比較して30,446,298円増の85,554,204円となった。

(5) 経営指標

産業団地事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経常収支比率	494.0	138.0	193.0	133.1	129.1
資金不足比率(注)	△47.8	△47.3	△47.1	△47.0	△42.4

(注) 事業規模に対する資金不足の比率で、資金不足が生じていない場合は資金剰余の比率をマイナス(△)で表示している。

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は494.0%となり、健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。

資金不足比率については、資金不足が生じなかった。これは、経営状況が良好であることを示している。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			7 年度	6 年度
営 業 費 用	円 7,215,652	% 84.7	円 135,073,789	% 99.6	円 △ 127,858,137	% 5.3	% 44.5	% 832.9
用地売上原価	0	0.0	124,362,000	91.7	△ 124,362,000	0.0	—	—
一 般 管 理 費	7,215,652	84.7	10,711,789	7.9	△ 3,496,137	67.4	44.6	66.2
営 業 外 費 用	1,305,000	15.3	506,062	0.4	798,938	257.9	296.2	114.9
支 払 利 息	1,305,000	15.3	506,062	0.4	798,938	257.9	296.2	114.9
小 計	8,520,652	100.0	135,579,851	100.0	△ 127,059,199	6.3	51.2	813.9
当 年 度 純 利 益	33,572,512	—	51,510,749	—	△ 17,938,237	65.2	216.8	332.7
合 計	42,093,164	—	187,090,600	—	△ 144,997,436	22.5	131.0	582.1

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	31,749,569	75.4	184,381,889	98.6	△ 152,632,320	17.2	103.8	602.9
用地売上収益	0	0.0	129,779,000	69.4	△ 129,779,000	0.0	—	—
用地貸付収益	31,704,747	75.3	31,542,513	16.9	162,234	100.5	103.7	103.1
その他営業収益	44,822	0.1	23,060,376	12.3	△ 23,015,554	0.2	—	—
営 業 外 収 益	10,343,595	24.6	2,708,711	1.4	7,634,884	381.9	663.1	173.7
受 取 利 息	10,343,595	24.6	2,708,424	1.4	7,635,171	381.9	663.7	173.8
雑 収 益	0	0.0	287	0.0	△ 287	0.0	0.0	21.7
合 計	42,093,164	100.0	187,090,600	100.0	△ 144,997,436	22.5	131.0	582.1

(注) すう勢比率は、令和5年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			7 年度	6 年度
固 定 資 産	円	%	円	%	円	%	%	%
有 形 固 定 資 産	1,440,224,071	42.3	1,440,224,071	42.6	0	100.0	100.0	100.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
事業用定期借地権	1,440,224,071	42.3	1,440,224,071	42.6	0	100.0	100.0	100.0
設 定 土 地	1,440,224,071	42.3	1,440,224,071	42.6	0	100.0	100.0	100.0
産 業 用 地 資 産	332,201,405	9.7	332,201,405	9.9	0	100.0	91.2	91.2
完 成 土 地	76,867,920	2.3	76,867,920	2.3	0	100.0	—	—
未 成 土 地	255,333,485	7.5	255,333,485	7.6	0	100.0	70.1	70.1
流 動 資 産	1,635,554,204	48.0	1,605,107,906	47.5	30,446,298	101.9	103.9	101.9
現 金 預 金	85,554,204	2.5	55,107,906	1.6	30,446,298	155.2	114.5	73.7
定 期 預 金	1,550,000,000	45.5	1,550,000,000	45.9	0	100.0	103.3	103.3
未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
合 計	3,407,979,680	100.0	3,377,533,382	100.0	30,446,298	100.9	100.8	99.9

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債	413,615,107	12.1	416,741,321	12.3	△ 3,126,214	99.2	88.0	88.6
未 払 金	75,322	0.0	3,284,286	0.1	△ 3,208,964	2.3	0.9	38.2
預 り 金	122,706,294	3.6	122,706,294	3.6	0	100.0	100.0	100.0
引 当 金	833,491	0.0	750,741	0.0	82,750	111.0	102.9	92.6
他 会 計 借 入 金	290,000,000	8.5	290,000,000	8.6	0	100.0	85.8	85.8
(負債合計)	413,615,107	12.1	416,741,321	12.3	△ 3,126,214	99.2	88.0	88.6
資 本 金	1,516,200,000	44.5	1,516,200,000	44.9	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金	1,516,200,000	44.5	1,516,200,000	44.9	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	1,478,164,573	43.4	1,444,592,061	42.8	33,572,512	102.3	106.1	103.7
利 益 剰 余 金	1,478,164,573	43.4	1,444,592,061	42.8	33,572,512	102.3	106.1	103.7
利 益 積 立 金	1,444,592,061	42.4	1,393,081,312	41.2	51,510,749	103.7	104.9	101.1
当年度未処分利益剰余金	33,572,512	1.0	51,510,749	1.5	△ 17,938,237	65.2	216.8	332.7
当 年 度 純 利 益	33,572,512	1.0	51,510,749	1.5	△ 17,938,237	65.2	216.8	332.7
(資本合計)	2,994,364,573	87.9	2,960,792,061	87.7	33,572,512	101.1	102.9	101.8
合 計	3,407,979,680	100.0	3,377,533,382	100.0	30,446,298	100.9	100.8	99.9

(注)すう勢比率は、令和5年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
構成比率	固定負債構成比率	%	0.0	0.0	0.0
	流動負債構成比率		12.1	12.3	13.9
	自己資本構成比率		87.9	87.7	86.1
財務比率	流動比率	%	395.4	385.2	335.0
	酸性試験比率		20.7	13.2	15.9
	現金比率		20.7	13.2	15.9
回転率	総資本回転率	回	0.01	0.05	0.01
	自己資本回転率		0.01	0.06	0.01
	流動資産回転率		0.02	0.12	0.02
	未収金回転率		—	49,168.50	1,926.47
収益率	総収支比率	%	494.0	138.0	193.0
	営業収支比率		440.0	136.5	188.6
	総資本利益率		1.0	1.5	0.5
その他	利子負担率	%	0.5	0.2	0.1

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総 資 本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 総 収 益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平 均＝1/2（期首＋期末）

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 決算の概況

営業成績は、総収益では、前年度比3,212万円余減の67億1,296万円余となった。費用面では、総費用は前年度比1億9,066万円余増の58億6,117万円余となった。この結果、純利益は前年度比2億2,279万円余減の8億5,178万円余となった。

財政状態については、企業債残高は前年度比9億7,335万円余減の279億2,196万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比1億1,049万円余減の3億6,575万円余となった。

2 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化に取り組んでおり、当年度は総延長4,777mの老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水圧の均一化や維持管理の効率化のほか、破裂等非常時における被害の拡大防止のため、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備に取り組んでおり、当年度は1か所の流入ピット移設工事を実施した。

浄水施設等更新整備事業では、犀川浄水場9・10号井戸のケーシング及び取水ポンプの更新工事が完了した。また、往生地北配水池耐震補強工事及び蚊里田高区配水池更新工事に着手し、施設の耐震化に取り組んでいる。

旧簡易水道事業では、漏水量の削減に取り組むため、老朽管の布設替えを重点的に進めた。

(2) 業務状況

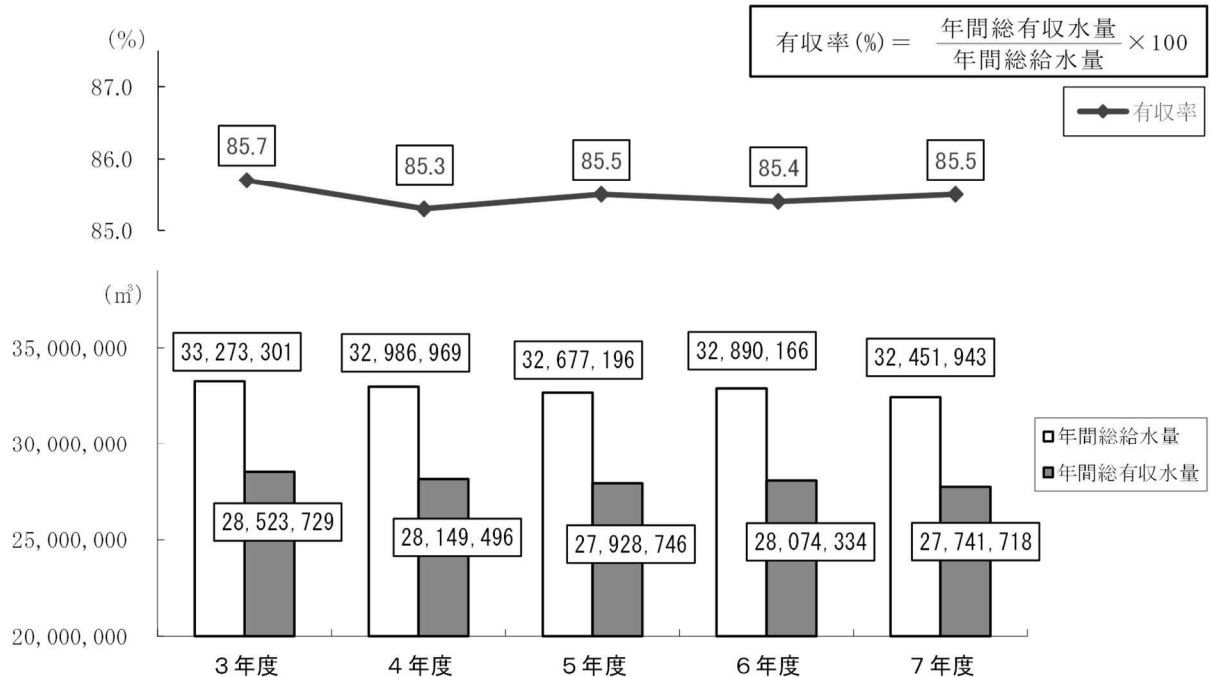
ア 当年度末の給水人口は257,160人、給水件数は139,332件で、前年度に比較して給水人口は1,965人減となった一方、給水件数は848件増となった。給水普及率は99.8%で、前年度と同率であった。なお、普及率の全国平均は94.5%である。

イ 当年度の年間総給水量は32,451,943 m^3 、年間総有収水量は27,741,718 m^3 で、前年度に比較して年間総給水量で438,223 m^3 、年間総有収水量で332,616 m^3 減となった。

ウ 当年度の有収率は85.5%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は89.9%である。

(注) 全国平均とは、令和6年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均をいう。(以下同じ)

有収率等の推移



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業収益	7,248,000,000	100.0	7,318,719,084	100.0	70,719,084	101.0	
営業収益	6,618,806,000	91.3	6,633,629,780	90.6	14,823,780	100.2	(注1)
営業外収益	629,193,000	8.7	683,751,998	9.3	54,558,998	108.7	(注2)
特別利益	1,000	0.0	1,337,306	0.0	1,336,306	133,730.6	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,034,164,097円に仮受消費税及び地方消費税599,465,683円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額677,459,137円に仮受消費税及び地方消費税6,487,717円を加え、不納欠損に係る消費税及び地方消費税194,856円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業費用	6,649,300,000	100.0	6,134,508,908	100.0	514,791,092	92.3	
営業費用	6,051,979,000	91.0	5,691,314,824	92.8	360,664,176	94.0	(注1)
営業外費用	597,321,000	9.0	443,194,084	7.2	154,126,916	74.2	(注2)

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額5,500,730,540円に仮払消費税及び地方消費税190,584,284円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額360,441,375円に仮払消費税及び地方消費税374,583円並びに消費税及び地方消費税85,883,900円を加え、非課税売上に係る消費税及び地方消費税等3,505,774円を除いた額である。

ア 水道事業収益は、予算額に対して70,719,084円の増となっているが、これは主に、営業外収益のうち受取利息及び配当収益の増によるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して514,791,092円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち浄水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入	3,027,090,000	100.0	1,449,885,392	100.0	△ 1,577,204,608	47.9	
企業債	2,052,700,000	67.8	914,400,000	63.1	△ 1,138,300,000	44.5	
国庫補助金	214,349,000	7.1	117,770,000	8.1	△ 96,579,000	54.9	
工事負担金	260,861,000	8.6	124,132,320	8.6	△ 136,728,680	47.6	(注1)
受託建設収入	1,164,000	0.0	878,588	0.1	△ 285,412	75.5	(注2)
出資金	457,707,000	15.1	291,798,000	20.1	△ 165,909,000	63.8	
固定資産売却代金	69,000	0.0	574,400	0.0	505,400	832.5	
その他資本的収入	40,240,000	1.3	332,084	0.0	△ 39,907,916	0.8	(注3)

(注1) 工事負担金決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は1,584,800円である。

(注2) 受託建設収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は79,868円である。

(注3) その他資本的収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は30,189円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
資本的支出	9,941,025,192	100.0	5,817,169,785	100.0	2,872,056,198	1,251,799,209	58.5	
建設改良費	8,012,330,192	80.6	3,929,418,259	67.5	2,872,056,198	1,210,855,735	49.0	(注)
企業債償還金	1,928,695,000	19.4	1,887,751,526	32.5	0	40,943,474	97.9	

(注) 建設改良費決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は334,802,511円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して1,577,204,608円の減となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して1,251,799,209円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額2,872,056,198円は全て建設改良費であり、国補 蚊里田高区配水池更新工事ほか61件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,367,284,393円は、減債積立金739,580,413円、過年度分損益勘定留保資金3,299,770,684円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額327,933,296円で補填した。

4 経営成績

当年度は総収益6,712,960,540円、総費用5,861,171,915円で、純利益は851,788,625円となり、前年度比222,791,788円(20.7%)の減となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は739,580,413円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は1,591,369,038円となり、減債積立金として512,788,625円、建設改良積立金として339,000,000円を積み立てるほか、739,580,413円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 \ 年度		7	6	5	4	3
総収益 (A)	金額	6,712,960,540	6,745,089,754	6,761,514,132	6,838,017,462	6,946,734,322
	前年度対比	99.5	99.8	98.9	98.4	100.2
総費用 (B)	金額	5,861,171,915	5,670,509,341	5,670,972,363	5,615,994,126	5,728,216,799
	前年度対比	103.4	100.0	101.0	98.0	103.8
純利益 (A) - (B)	金額	851,788,625	1,074,580,413	1,090,541,769	1,222,023,336	1,218,517,523
	前年度対比	79.3	98.5	89.2	100.3	85.9

(1) 収 益

ア 営業収益は6,034,164,097円で、主なものは給水収益5,993,601,820円である。前年度比51,886,079円 (0.9%) の減となっている。

イ 営業外収益は677,459,137円で、主なものは、長期前受金戻入444,270,438円及び他会計負担金73,952,000円である。前年度比18,419,559円 (2.8%) の増となっている。

ウ 特別利益は、不動産売却に係る収入 1,337,306 円である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 \ 年度		7	6	5	4	3
調定額	金額	6,592,962,252	6,657,104,171	6,590,577,695	6,606,629,762	6,648,214,743
	前年度対比	99.0	101.0	99.8	99.4	100.7
	指数	99.2	100.1	99.1	99.4	100.0
収入済額	金額	6,051,931,176	6,121,981,037	6,044,027,015	6,053,723,623	6,101,020,165
収納率	収納率	91.8	92.0	91.7	91.6	91.6

(注) 指数は令和3年度を100とした。

なお、令和8年5月31日における令和7年度分の収納率は99.6%となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は5,500,730,540円で、主なものは減価償却費2,721,803,145円である。前年度比197,674,658円 (3.7%) の増となっている。

イ 営業外費用は360,441,375円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費347,947,727円である。前年度比7,012,084円 (1.9%) の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

項 目	7 年 度		6 年 度		(税抜き) (単位 円・%)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	比較増減	前年度 対 比
職員給与費	848,207,799	14.5	815,985,930	14.4	32,221,869	103.9
備消費費	18,887,738	0.3	17,541,956	0.3	1,345,782	107.7
通信運搬費	11,495,517	0.2	10,696,985	0.2	798,532	107.5
委託料	1,131,149,880	19.3	970,873,265	17.1	160,276,615	116.5
光熱水費	14,269,228	0.2	14,837,769	0.3	△ 568,541	96.2
賃借料	39,928,420	0.7	44,741,474	0.8	△ 4,813,054	89.2
修繕費	97,588,938	1.7	95,594,373	1.7	1,994,565	102.1
工事請負費	44,179,400	0.8	39,731,000	0.7	4,448,400	111.2
動力費	348,007,174	5.9	349,025,767	6.2	△ 1,018,593	99.7
薬品費	63,365,395	1.1	53,173,041	0.9	10,192,354	119.2
材料費	7,596,546	0.1	22,785,717	0.4	△ 15,189,171	33.3
負担金	86,279,665	1.5	84,692,344	1.5	1,587,321	101.9
貸倒引当金繰入額	1,922,400	0.0	1,912,124	0.0	10,276	100.5
減価償却費	2,721,803,145	46.4	2,732,374,395	48.2	△ 10,571,250	99.6
固定資産除却費	33,963,865	0.6	18,415,742	0.3	15,548,123	184.4
燃料費	8,754,382	0.2	7,822,476	0.1	931,906	111.9
企業債利息	347,947,727	5.9	356,052,742	6.3	△ 8,105,015	97.7
その他物件費	35,824,696	0.6	34,252,241	0.6	1,572,455	104.6
合 計	5,861,171,915	100.0	5,670,509,341	100.0	190,662,574	103.4

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の46.4%が最も高く、次いで委託料の19.3%、職員給与費の14.5%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度		(税抜き) (単位 円・%)				
		7	6	5	4	3
営業損益	金額	533,433,557	782,994,294	760,730,012	837,979,994	820,861,820
	前年度対比	68.1	102.9	90.8	102.1	81.2
経常損益	金額	850,451,319	1,074,580,413	1,065,729,123	1,222,023,336	1,236,763,329
	前年度対比	79.1	100.8	87.2	98.8	87.4
特別損益	金額	1,337,306	0	24,812,646	0	△ 18,245,806
純損益	金額	851,788,625	1,074,580,413	1,090,541,769	1,222,023,336	1,218,517,523

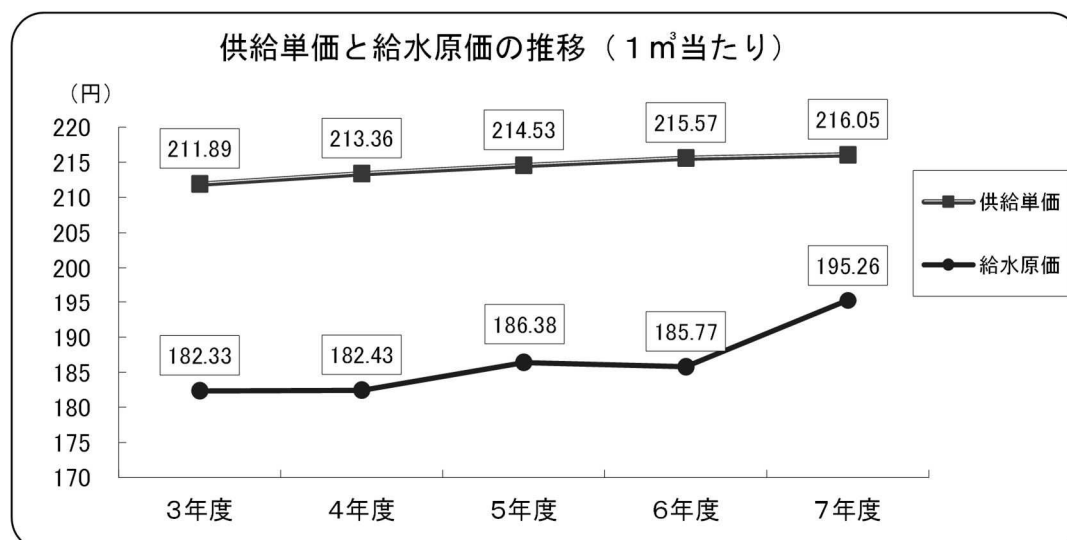
ア 営業利益は533,433,557円で、前年度比249,560,737円 (31.9%) の減となっている。

イ 経常利益は850,451,319円で、前年度比224,129,094円 (20.9%) の減となっている。

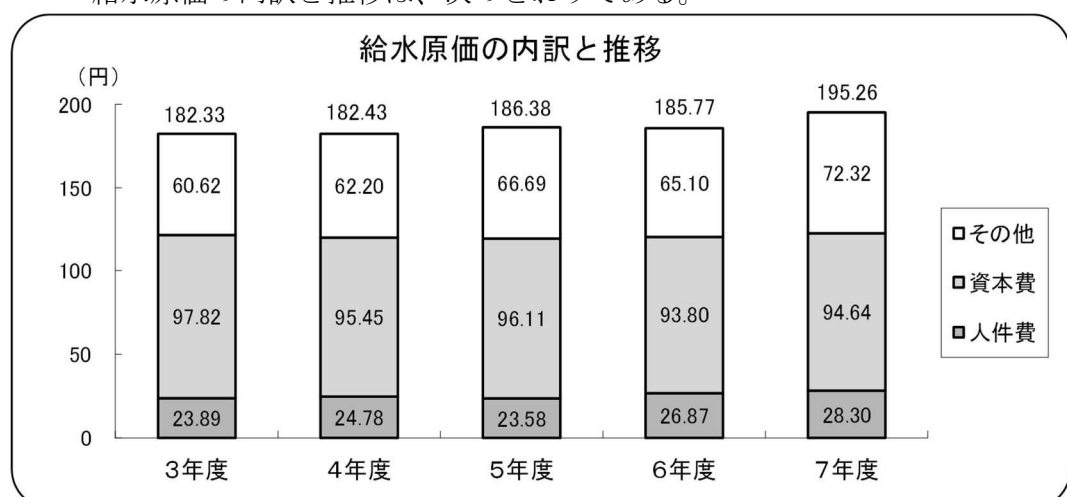
(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は216円 5 銭、これに対する給水原価は195円26銭となり、20円79銭の販売利益となった。前年度に比較して供給単価は48銭の増、給水原価は 9 円49銭の増となっている。なお、全国平均の供給単価は177円 7 銭、給水原価は173円56銭である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

3 資 本 費 = 減価償却費 + 企業債利息（災害復旧事業債利息を除く） - 長期前受金戻入

4 全国平均は地方公営企業年鑑（前年度版）による。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	全国平均	備考
1 日最大給水量	(m ³)	A	94,497	95,836	95,298	100,139	100,067	—	
1 日平均給水量	(m ³)	B	88,909	90,110	89,281	90,375	91,160	—	
1 日配水能力	(m ³)	C	190,548	190,548	190,548	190,548	165,030	—	
施設利用率	(%)	B/C	46.7	47.3	46.9	47.4	55.2	60.8	(注1)
負 荷 率	(%)	B/A	94.1	94.0	93.7	90.2	91.1	91.8	(注2)
最大稼働率	(%)	A/C	49.6	50.3	50	52.6	60.6	66.2	(注3)

(注1) 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

(注2) 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

(注3) 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※ 上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は84,848,348,519円で、前年度比186,829,294円（0.2％）の減となっている。

ア 固定資産は70,167,491,003円で、主なものは構築物である。前年度比868,888,273円（1.3％）の増となっている。

イ 流動資産は14,680,857,516円で、主なものは現金預金である。前年度比1,055,717,567円（6.7％）の減となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

区分 年度	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分	10,094,341	0	0	10,094,341
当年度分	541,034,975	46,743,040	96,055,811	683,833,826
計	551,129,316	46,743,040	96,055,811	693,928,167

未収金は693,928,167円で、前年度比35,936,823円（5.5％）の増となっている。令和8年5月31日までに643,407,832円が収納され、令和7年度誤請求分274,219円を処理したことにより、未収金残額は50,246,116円となっている。主な未収金は、水道料金及び令和7年度消費税還付金であり、前年同期比72,989,038円（59.2％）の減となっている。

また、回収困難な未収金2,153,701円を水道事業給水条例により債権放棄し、不納欠損処理を行った。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は84,848,348,519円で、負債40,715,548,919円、資本44,132,799,600円となっている。

ア 固定負債は27,977,751,823円で、企業債及び引当金である。前年度比1,071,570,668円（3.7％）の減となっている。

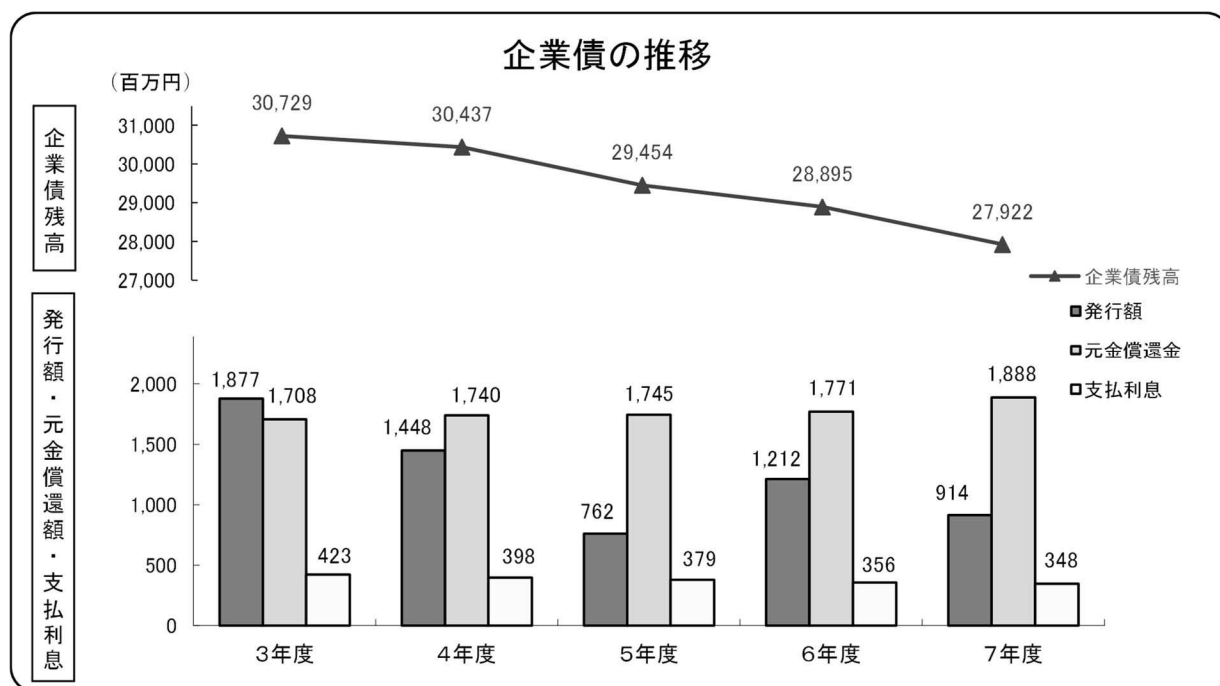
イ 流動負債は3,140,557,417円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比89,684,845円（2.8％）の減となっている。

ウ 繰延収益は9,597,239,679円で、前年度比169,160,406円（1.7％）の減となっている。

エ 資本金は38,694,209,620円で、前年度比1,051,339,769円（2.8％）の増となっている。

オ 剰余金は5,438,589,980円で、資本剰余金64,220,942円及び利益剰余金5,374,369,038円である。前年度比92,246,856円（1.7％）の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は27,921,967,446円である。前年度比973,351,526円（3.4%）の減となっている。

(3) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	7年度		6年度	5年度	4年度	3年度
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額
負 担 金	73,952	70.6	104,692	132,651	213,378	232,365
出 資 金	291,798	78.5	371,550	237,123	276,117	198,083
合 計	365,750	76.8	476,242	369,774	489,495	430,448

ア 一般会計からの負担金合計金額は73,952千円で、前年度比30,740千円（29.4%）の減となっている。

イ 一般会計からの出資金合計金額は291,798千円で、前年度比79,752千円（21.5%）の減となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,902,046,151	3,453,066,731	△ 551,020,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,536,903,097	△ 3,411,053,875	△ 125,849,222
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681,553,526	△ 187,326,454	△ 494,227,072
資金増加・減少(△)額	△ 1,316,410,472	△ 145,313,598	△ 1,171,096,874
資金期首残高	14,652,930,639	14,798,244,237	△ 145,313,598
資金期末残高	13,336,520,167	14,652,930,639	△ 1,316,410,472

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて13億1,641万円余減少し、133億3,652万円余となった。

(5) 経営指標

水道事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 　%)

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経常収支比率	114.51	118.95	118.79	121.76	121.73
料金回収率	110.65	116.04	115.10	116.96	116.21
有形固定資産減価償却率	55.06	54.48	53.73	52.41	51.44
管路経年化率	34.00	32.58	30.23	27.44	24.75
管路更新率	0.24	0.25	0.18	0.25	0.55

経常収支比率は114.51%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は110.65%で、給水に係る費用は給水収益で賄えている。有形固定資産減価償却率は55.06%、管路経年化率は34.00%となっており、施設や管路の老朽化が進んでいる。

審 查 資 料

水 道 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,500,730,540	93.9	5,303,055,882	93.5	197,674,658	103.7	104.3	100.5
原 水 費	208,233,027	3.6	200,715,810	3.5	7,517,217	103.7	63.5	61.2
浄 水 費	989,086,370	16.9	948,242,055	16.7	40,844,315	104.3	112.8	108.1
配水及び給水費	887,077,863	15.1	827,515,345	14.6	59,562,518	107.2	113.6	106.0
量水器管理費	194,297,981	3.3	132,666,173	2.3	61,631,808	146.5	136.6	93.2
業 務 費	191,405,280	3.3	184,785,773	3.3	6,619,507	103.6	108.9	105.2
総 係 費	274,863,009	4.7	258,340,589	4.6	16,522,420	106.4	140.9	132.4
減価償却費	2,721,803,145	46.4	2,732,374,395	48.2	△ 10,571,250	99.6	98.2	98.6
資産減耗費	33,963,865	0.6	18,415,742	0.3	15,548,123	184.4	565.0	306.4
営 業 外 費 用	360,441,375	6.1	367,453,459	6.5	△ 7,012,084	98.1	91.1	92.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	347,947,727	5.9	356,052,742	6.3	△ 8,105,015	97.7	91.7	93.9
雑 支 出	12,493,648	0.2	11,400,717	0.2	1,092,931	109.6	77.7	70.9
小 計	5,861,171,915	100.0	5,670,509,341	100.0	190,662,574	103.4	103.4	100.0
当 年 度 純 利 益	851,788,625	—	1,074,580,413	—	△ 222,791,788	79.3	78.1	98.5
合 計	6,712,960,540	—	6,745,089,754	—	△ 32,129,214	99.5	99.3	99.8

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			7年度	6年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	6,034,164,097	89.9	6,086,050,176	90.2	△ 51,886,079	99.1	100.0	100.8
給 水 収 益	5,993,601,820	89.3	6,051,912,625	89.7	△ 58,310,805	99.0	100.0	101.0
その他営業収益	40,562,277	0.6	34,137,551	0.5	6,424,726	118.8	90.5	76.2
営 業 外 収 益	677,459,137	10.1	659,039,578	9.8	18,419,559	102.8	96.7	94.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	70,380,462	1.0	14,192,636	0.2	56,187,826	495.9	611.7	123.4
他 会 計 負 担 金	73,952,000	1.1	104,692,000	1.6	△ 30,740,000	70.6	55.7	78.9
加 入 金	60,177,800	0.9	65,154,400	1.0	△ 4,976,600	92.4	91.3	98.9
長期前受金戻入	444,270,438	6.6	455,219,084	6.7	△ 10,948,646	97.6	95.4	97.8
雑 収 益	28,678,437	0.4	19,781,458	0.3	8,896,979	145.0	116.0	80.0
特 別 利 益	1,337,306	0.0	0	0.0	1,337,306	皆増	5.4	—
固定資産売却益	1,337,306	0.0	0	0.0	1,337,306	皆増	5.4	—
合 計	6,712,960,540	100.0	6,745,089,754	100.0	△ 32,129,214	99.5	99.3	99.8

(注) すう勢比率は、令和5年度を100とした。

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	70,167,491,003	82.7	69,298,602,730	81.5	868,888,273	101.3	102.5	101.2
有形固定資産	69,258,916,857	81.6	68,344,163,689	80.4	914,753,168	101.3	102.6	101.3
土 地	2,326,389,906	2.7	2,317,616,061	2.7	8,773,845	100.4	100.5	100.1
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0
建 物	1,335,467,372	1.6	1,476,690,153	1.7	△ 141,222,781	90.4	93.6	103.5
構 築 物	52,495,706,017	61.9	51,545,087,614	60.6	950,618,403	101.8	102.7	100.9
機械及び装置	6,065,726,247	7.1	6,159,301,532	7.2	△ 93,575,285	98.5	96.4	97.9
車両運搬具	32,531,660	0.0	30,242,193	0.0	2,289,467	107.6	104.7	97.3
工具器具 及び備品	49,170,271	0.1	55,602,096	0.1	△ 6,431,825	88.4	71.5	80.8
建設仮勘定	6,952,084,719	8.2	6,757,783,375	7.9	194,301,344	102.9	111.2	108.1
無形固定資産	908,574,146	1.1	954,439,041	1.1	△ 45,864,895	95.2	90.9	95.5
施設利用権	908,574,146	1.1	954,439,041	1.1	△ 45,864,895	95.2	90.9	95.5
流 動 資 産	14,680,857,516	17.3	15,736,575,083	18.5	△ 1,055,717,567	93.3	91.4	98.0
現金預金	13,336,520,167	15.7	14,652,930,639	17.2	△ 1,316,410,472	91.0	90.1	99.0
未 収 金	688,298,214	0.8	652,130,090	0.8	36,168,124	105.5	121.1	114.8
未 収 金	693,928,167	0.8	657,991,344	0.8	35,936,823	105.5	120.7	114.5
貸倒引当金	△ 5,629,953	0.0	△ 5,861,254	0.0	231,301	96.1	85.5	89.0
貯 蔵 品	38,978,767	0.0	36,013,538	0.0	2,965,229	108.2	116.3	107.5
前 払 金	616,126,178	0.7	394,790,092	0.5	221,336,086	156.1	94.1	60.3
仮 払 金	934,190	0.0	710,724	0.0	223,466	131.4	209.4	159.3
合 計	84,848,348,519	100.0	85,035,177,813	100.0	△ 186,829,294	99.8	100.4	100.6

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	27,977,751,823	33.0	29,049,322,491	34.2	△ 1,071,570,668	96.3	94.0	97.6
企業 債	26,008,025,146	30.7	27,007,569,618	31.8	△ 999,544,472	96.3	93.9	97.6
引 当 金	1,969,726,677	2.3	2,041,752,873	2.4	△ 72,026,196	96.5	94.6	98.0
退職給付引当金	683,738,142	0.8	666,662,338	0.8	17,075,804	102.6	97.8	95.3
修繕引当金	1,285,988,535	1.5	1,375,090,535	1.6	△ 89,102,000	93.5	92.9	99.4
流 動 負 債	3,140,557,417	3.7	3,230,242,262	3.8	△ 89,684,845	97.2	99.7	102.5
企業 債	1,913,942,300	2.3	1,887,749,354	2.2	26,192,946	101.4	108.1	106.6
未 払 金	1,124,994,660	1.3	1,241,592,461	1.5	△ 116,597,801	90.6	86.8	95.7
預 り 金	21,865,180	0.0	19,469,198	0.0	2,395,982	112.3	216.0	192.3
引 当 金	79,755,277	0.1	81,431,249	0.1	△ 1,675,972	97.9	109.1	111.4
賞与引当金	66,941,402	0.1	67,426,917	0.1	△ 485,515	99.3	111.2	112.0
法定福利費引当金	12,813,875	0.0	14,004,332	0.0	△ 1,190,457	91.5	99.5	108.8
繰 延 収 益	9,597,239,679	11.3	9,766,400,085	11.5	△ 169,160,406	98.3	95.2	96.9
長期前受金	24,302,007,204	28.6	24,051,105,465	28.3	250,901,739	101.0	101.5	100.5
長期前受金 収益化累計額	△ 14,704,767,525	△ 17.3	△ 14,284,705,380	△ 16.8	△ 420,062,145	102.9	106.1	103.1
(負債合計)	40,715,548,919	48.0	42,045,964,838	49.4	△ 1,330,415,919	96.8	94.7	97.8
資 本 金	38,694,209,620	45.6	37,642,869,851	44.3	1,051,339,769	102.8	106.4	103.5
自己 資 本 金	38,694,209,620	45.6	37,642,869,851	44.3	1,051,339,769	102.8	106.4	103.5
剰 余 金	5,438,589,980	6.4	5,346,343,124	6.3	92,246,856	101.7	105.4	103.6
資本 剰 余 金	64,220,942	0.1	64,220,942	0.1	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金	5,374,369,038	6.3	5,282,122,182	6.2	92,246,856	101.7	105.5	103.6
建設改良積立金	3,783,000,000	4.5	3,448,000,000	4.1	335,000,000	109.7	121.4	110.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,591,369,038	1.9	1,834,122,182	2.2	△ 242,753,144	86.8	80.4	92.7
当 年 度 純 利 益	851,788,625	1.0	1,074,580,413	1.3	△ 222,791,788	79.3	78.1	98.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	739,580,413	0.9	759,541,769	0.9	△ 19,961,356	97.4	83.2	85.4
(資本合計)	44,132,799,600	52.0	42,989,212,975	50.6	1,143,586,625	102.7	106.2	103.5
合 計	84,848,348,519	100.0	85,035,177,813	100.0	△ 186,829,294	99.8	100.4	100.6

(注)すう勢比率は、令和5年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

項 目		単 位	令和 7 年度	前年度との比較		令和 6 年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
年 度 末 給 水 人 口		人	257,160	△ 1,965	99.2	259,125	△ 2,042	99.2
普 及 率		%	99.83	0.00	—	99.83	0.00	—
給 水 件 数		件	139,332	848	100.6	138,484	619	100.4
内 訳	一 般 家 事 用	件	128,973	902	100.7	128,071	661	100.5
	業 務 用		10,100	△ 45	99.6	10,145	△ 41	99.6
	公 衆 浴 場 用		9	△ 1	90.0	10	0	100.0
	別 荘 用		250	△ 8	96.9	258	△ 1	99.6
年間総給水量 (A)		m³	32,451,943	△ 438,223	98.7	32,890,166	212,970	100.7
年間総有収水量 (B)			27,741,718	△ 332,616	98.8	28,074,334	145,588	100.5
内 訳	一 般 家 事 用	m³	20,149,439	△ 95,454	99.5	20,244,893	△ 181,952	99.1
	業 務 用		7,525,867	△ 246,177	96.8	7,772,044	325,888	104.4
	公 衆 浴 場 用		18,898	△ 1,032	94.8	19,930	△ 1,029	95.1
	別 荘 用		47,514	10,047	126.8	37,467	2,681	107.7
有 収 率 (B)/(A)		%	85.5	0.1	—	85.4	△ 0.1	—
給水件数1件当たり年間有収水量		m³／年	199.11	△ 3.62	98.2	202.73	0.15	100.1
内 訳	一 般 家 事 用	m³／年	156.23	△ 1.85	98.8	158.08	△ 2.24	98.6
	業 務 用		745.14	△ 20.96	97.3	766.10	35.08	104.8
	公 衆 浴 場 用		2,099.78	106.78	105.4	1,993.00	△ 102.90	95.1
	別 荘 用		190.06	44.84	130.9	145.22	10.91	108.1
配 水 能 力		m³／日	190,548	0	100.0	190,548	0	100.0
年間1日平均給水量		m³	88,909	△ 1,201	98.7	90,110	829	100.9
年間1日最大給水量		m³	94,497	△ 1,339	98.6	95,836	538	100.6
年間1日平均有収水量		m³	76,005	△ 911	98.8	76,916	399	100.5
供 給 単 価		円／m³	216.05	0.48	100.2	215.57	1.04	100.5
給 水 原 価		円／m³	195.26	9.49	105.1	185.77	△ 0.61	99.7
家庭用10m³当たり料金		円	1,881	0	100.0	1,881	0	100.0
導 送 配 水 管 延 長		km	2,493	3	100.1	2,490	4	100.2
職 員 数		人	125	△ 1	99.2	126	3	102.4
	損 益 勘 定	人	101	0	100.0	101	4	104.1
	資 本 勘 定	人	24	△ 1	96.0	25	△ 1	96.2

業 務 実 績 表

令和 5 年度	前年度との比較		令和 4 年度	前年度との比較		令和 3 年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
261,167	△ 2,396	99.1	263,563	△ 2,454	99.1	266,017	全国平均94.5
99.83	0.00	—	99.83	0.00	—	99.83	
137,865	251	100.2	137,614	404	100.3	137,210	
127,410	322	100.3	127,088	379	100.3	126,709	
10,186	△ 63	99.4	10,249	30	100.3	10,219	
10	0	100.0	10	0	100.0	10	
259	△ 8	97.0	267	△ 5	98.2	272	
32,677,196	△ 309,773	99.1	32,986,969	△ 286,332	99.1	33,273,301	
27,928,746	△ 220,750	99.2	28,149,496	△ 374,233	98.7	28,523,729	
20,426,845	△ 376,154	98.2	20,802,999	△ 402,284	98.1	21,205,283	
7,446,156	154,924	102.1	7,291,232	23,531	100.3	7,267,701	
20,959	2,963	116.5	17,996	△ 1,471	92.4	19,467	
34,786	△ 2,483	93.3	37,269	5,991	119.2	31,278	
85.5	0.2	—	85.3	△ 0.4	—	85.7	全国平均89.9
202.58	△ 1.97	99.0	204.55	△ 3.33	98.4	207.88	
160.32	△ 3.37	97.9	163.69	△ 3.66	97.8	167.35	
731.02	19.61	102.8	711.41	0.22	100.0	711.19	
2,095.90	296.30	116.5	1,799.60	△ 147.10	92.4	1,946.70	
134.31	△ 5.27	96.2	139.58	24.59	121.4	114.99	
190,548	0	100.0	190,548	25,518	115.5	165,030	
89,281	△ 1,094	98.8	90,375	△ 785	99.1	91,160	
95,298	△ 4,841	95.2	100,139	72	100.1	100,067	
76,517	△ 605	99.2	77,122	△ 1,025	98.7	78,147	
214.53	1.17	100.5	213.36	1.47	100.7	211.89	
186.38	3.95	102.2	182.43	0.10	100.1	182.33	
1,881	0	100.0	1,881	0	100.0	1,881	メーター口径13mm、消費税含む。
2,486	3	100.1	2,483	6	100.2	2,477	
123	2	101.7	121	1	100.8	120	
97	3	103.2	94	0	100.0	94	
26	△ 1	96.3	27	1	103.8	26	

水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	82.7	81.5	81.0	88.7
	固 定 負 債 構 成 比 率		33.0	34.2	35.2	25.1
	流 動 負 債 構 成 比 率		3.7	3.8	3.7	4.0
	自 己 資 本 構 成 比 率		63.3	62.0	61.1	70.8
財 務 比 率	固 定 比 率	%	130.6	131.4	132.7	125.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		85.9	84.7	84.1	92.4
	流 動 比 率		467.5	487.2	509.5	282.2
	酸 性 試 験 比 率		446.6	473.8	487.7	263.3
	現 金 比 率		424.7	453.6	469.6	232.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.09
	自 己 資 本 回 転 率		0.11	0.12	0.12	0.13
	固 定 資 産 回 転 率		0.09	0.09	0.09	0.10
	流 動 資 産 回 転 率		0.40	0.38	0.38	0.77
	未 収 金 回 転 率		8.93	9.87	9.42	7.00
	減 価 償 却 率	%	4.28	4.34	4.42	4.17
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	1.00	1.27	1.29	0.84
	総 収 支 比 率		114.5	119.0	119.2	109.0
	営 業 収 支 比 率		109.7	114.8	114.4	99.8
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.2	1.2	1.3	1.1
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率		82.9	77.8	75.7	66.7
	損 益 勘 定 所 属 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	59,744	60,258	62,230	63,463

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総 資 本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平 均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、令和6年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算の概況

当年度の下水道事業について、整備面積は前年度比0.5ha増の9,682.4ha、整備率は88.5%となった。人口普及率は、前年度に比較して0.1ポイント上昇の97.3%、人口水洗化率は0.1ポイント上昇の98.2%となった。

経営成績の収益について見ると、下水道使用料は、業務用の汚水処理量の増加に伴い、前年度比0.9%増の71億8,533万円余となった。総収益は前年度比1.5%減の133億724万円余となった。

総費用は前年度比1.2%増の117億7,620万円余で、この結果、当年度純利益は前年度に比較して3億4,468万円余減の15億3,104万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比4.0%減の607億4,273万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比4.8%減の39億2,300万円となった。

2 事業の概況

(1) 建設改良工事等の状況

ア 単独公共下水道事業

汚水管渠については、整備工事等を115m実施したほか、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、第四地区において管更生工事を8,127m実施した。

処理場については、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、1号及び4号脱水機、汚泥処理棟脱臭設備、受変電設備の再構築工事を進めている。

耐震化については、水処理棟3系初沈管廊の耐震診断が完了した。

雨水貯留施設については、北八幡雨水調整池改修工事を実施している。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠については、整備工事等を264m実施した。

雨水渠については、古牧及び古里地区等において主要な幹線の整備工事を216m実施している。また、浅野島ポンプ場の建設工事に着手した。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠については、整備工事等を650m実施した。

西田川ポンプ場の建設工事が完了した。

エ 特定環境保全公共下水道事業

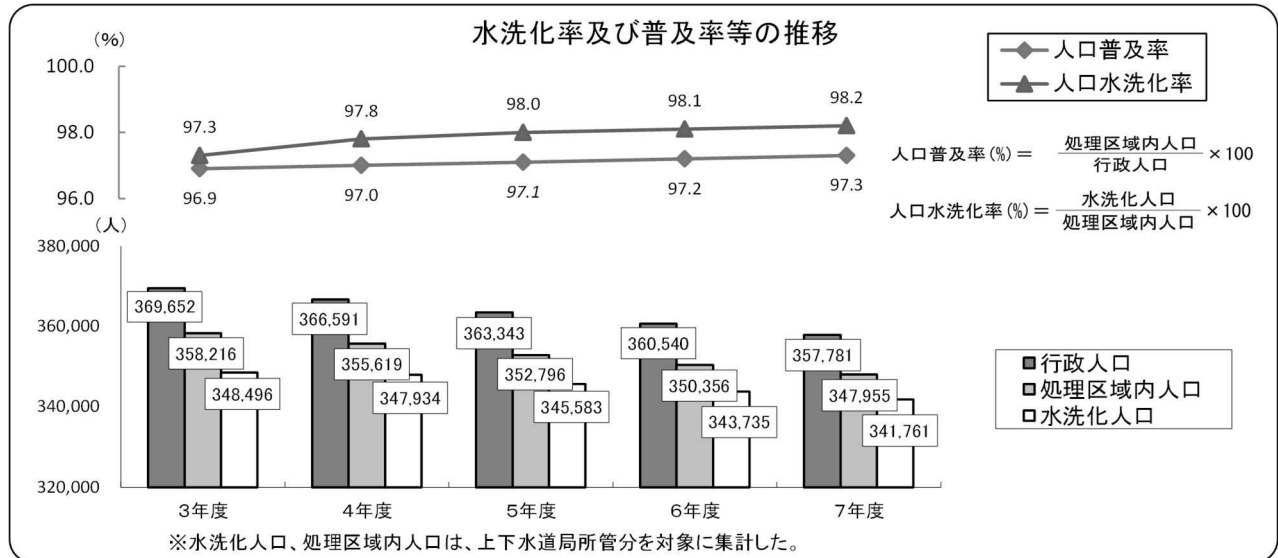
汚水管渠については、整備工事等を303m実施した。

処理場については、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、豊岡浄化センターの再構築工事を進めている。

(2) 水洗化の状況

ア 処理区域内人口は347,955人で、前年度比2,401人（0.7％）の減、水洗化人口は341,761人で、前年度比1,974人（0.6％）の減となっている。

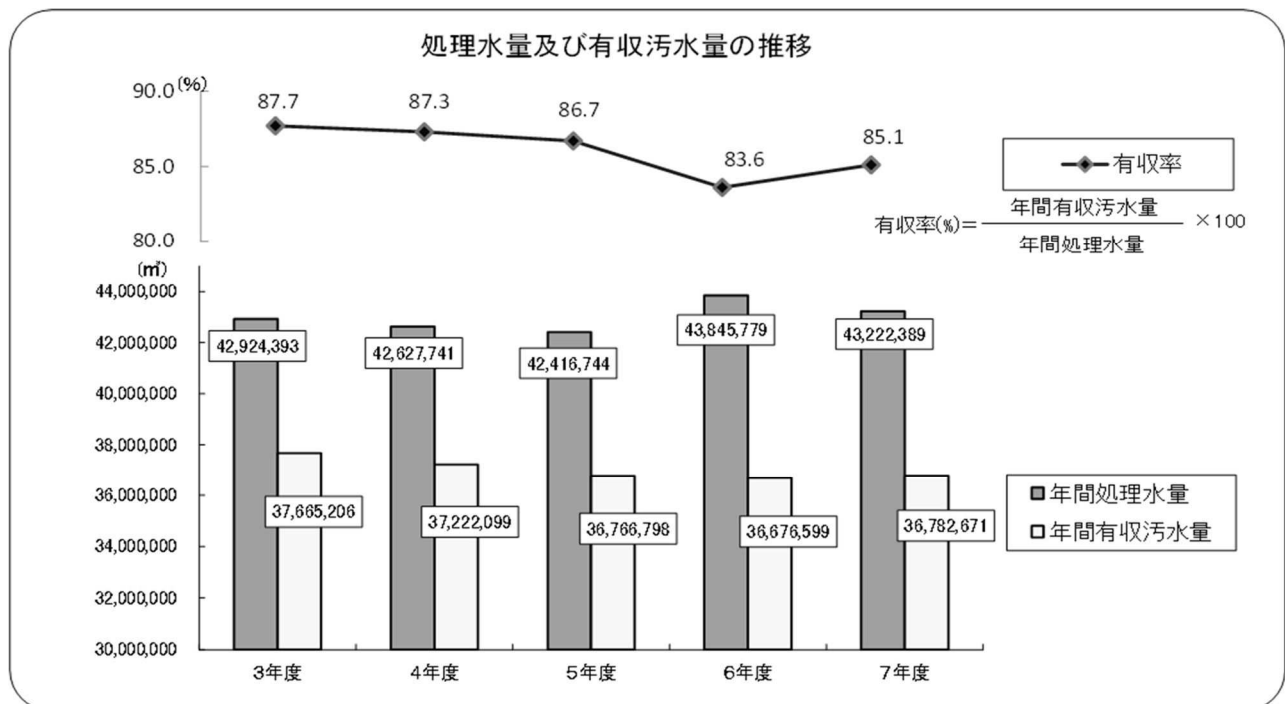
イ 人口普及率は97.3％で、前年度比0.1ポイントの上昇、人口水洗化率は98.2％で、前年度比0.1ポイントの上昇となっている。



(3) 処理業務の状況

ア 年間処理水量は43,222,389 m^3 で、前年度比623,390 m^3 （1.4％）の減、年間有収汚水量は36,782,671 m^3 で、前年度比106,072 m^3 （0.3％）の増となっている。

イ 有収率は85.1％で、前年度比1.5ポイントの上昇となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
		金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業収益		14,415,400,000	100.0	14,043,786,272	100.0	△ 371,613,728	97.4	
営業収益		7,729,086,000	53.6	7,919,579,420	56.4	190,493,420	102.5	(注1)
営業外収益		6,124,667,000	42.5	6,124,206,852	43.6	△ 460,148	100.0	(注2)
特別利益		561,647,000	3.9	0	0.0	△ 561,647,000	0.0	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額7,201,045,006円に仮受消費税及び地方消費税718,534,414円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額6,106,199,933円に仮受消費税及び地方消費税18,421,178円を加え、不納欠損に係る消費税及び地方消費税414,259円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
		金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業費用		13,547,000,000	100.0	12,255,219,488	100.0	1,291,780,512	90.5	
営業費用		11,735,949,000	86.6	11,206,891,314	91.4	529,057,686	95.5	(注1)
営業外費用		1,270,123,000	9.4	1,048,328,174	8.6	221,794,826	82.5	(注2)
特別損失		540,928,000	4.0	0	0.0	540,928,000	0.0	

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額10,836,994,081円に仮払消費税及び地方消費税369,897,233円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額939,207,773円に仮払消費税及び地方消費税595,834円並びに消費税及び地方消費税115,622,300円を加え、非課税売上に係る消費税及び地方消費税等1,263,289円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税及び地方消費税5,834,444円を除いた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して371,613,728円の減となっているが、これは主に、特別利益が生じなかったためである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して1,291,780,512円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち管渠費及び処理場費の減並びに特別損失が生じなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入		9,182,772,800	100.0	5,979,468,054	100.0	△ 3,203,304,746	65.1	
企業債		5,636,800,000	61.4	3,501,100,000	58.6	△ 2,135,700,000	62.1	
国庫補助金		2,159,775,200	23.5	1,130,871,200	18.9	△ 1,028,904,000	52.4	
工事負担金		111,784,600	1.2	53,715,384	0.9	△ 58,069,216	48.1	(注)
受益者負担金		32,399,000	0.4	28,942,470	0.5	△ 3,456,530	89.3	
他会計負担金		1,242,013,000	13.5	1,264,839,000	21.2	22,826,000	101.8	
固定資産売却代金		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	

(注) 工事負担金の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は228,720円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
		金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的支出		15,613,892,039	100.0	11,036,291,143	100.0	2,351,826,000	2,225,774,896	70.7	
建設改良費		9,567,883,039	61.3	4,993,296,373	45.2	2,351,826,000	2,222,760,666	52.2	(注)
企業債償還金		6,041,999,000	38.7	6,041,993,464	54.7	0	5,536	100.0	
国庫補助金返還金		4,010,000	0.0	1,001,306	0.0	0	3,008,694	25.0	

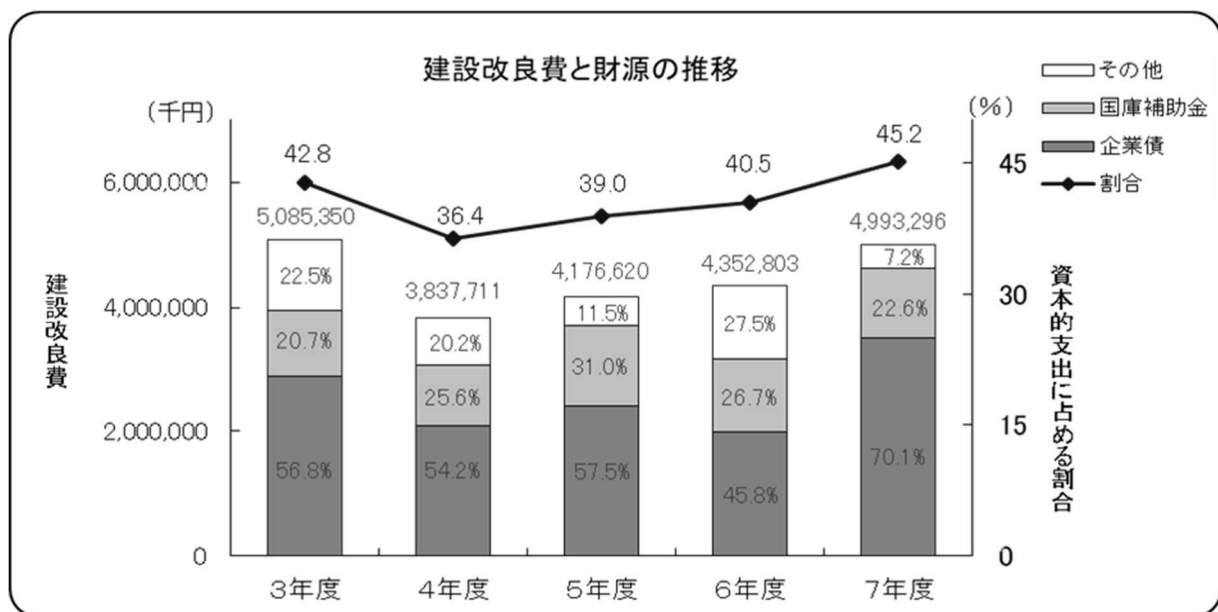
(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は434,850,054円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して3,203,304,746円の減となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して2,225,774,896円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。建設改良費と財源の推移は、下のグラフのとおりである。

なお、翌年度繰越額2,351,826,000円は、全て建設改良費であり、東部終末処理場の建設工事委託（脱水機等改築）ほか31件の委託料、工事請負費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,056,823,089円は、減債積立金1,875,724,540円、過年度分損益勘定留保資金1,724,451,024円、当年度分損益勘定留保資金1,199,123,826円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額257,523,699円で補填した。



4 経営成績

当年度は総収益13,307,244,939円、総費用11,776,201,854円で、その結果、純利益は1,531,043,085円となり、前年度比344,681,455円（18.4%）の減となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は1,875,724,540円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は3,406,767,625円となり、このうち1,875,724,540円を資本金に組み入れ、1,531,043,085円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 \ 年度		7	6	5	4	3
総収益 (A)	金額	13,307,244,939	13,509,374,782	13,546,323,718	13,816,731,810	14,205,108,470
	前年度対比	98.5	99.7	98.0	97.3	99.3
総費用 (B)	金額	11,776,201,854	11,633,650,242	11,620,364,025	11,658,540,308	11,528,942,624
	前年度対比	101.2	100.1	99.7	101.1	97.2
純利益 (A) - (B)	金額	1,531,043,085	1,875,724,540	1,925,959,693	2,158,191,502	2,676,165,846
	前年度対比	81.6	97.4	89.2	80.6	109.8

(1) 収 益

総収益は13,307,244,939円で、前年度比202,129,843円（1.5％）の減となっている。

ア 営業収益は7,201,045,006円で、主なものは下水道使用料7,185,330,734円である。前年度比61,721,735円（0.9％）の増となっている。

イ 営業外収益は6,106,199,933円で、主なものは、長期前受金戻入3,230,295,062円及び他会計負担金2,658,161,000円である。前年度比263,851,578円（4.1％）の減となっている。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・％）

区分	年度	7	6	5	4	3
	金額	7,903,864,088	7,835,336,960	7,822,398,531	7,895,496,210	7,952,206,033
調 定 額	前年度対比	100.9	100.2	99.1	99.3	100.5
	指数	99.4	98.5	98.4	99.3	100.0
収入済額	金額	7,200,829,369	7,144,053,517	7,119,563,014	7,191,975,066	7,250,245,084
収 納 率	収納率	91.1	91.2	91.0	91.1	91.2

（注）指数は令和3年度を100とした。

なお、令和8年5月末における令和7年度分の収納率は、99.4％となっている。

(2) 費 用

総費用は11,776,201,854円で、前年度比142,551,612円（1.2％）の増となっている。

ア 営業費用は10,836,994,081円で、主なものは減価償却費6,622,919,168円である。前年度比239,779,066円（2.3％）の増となっている。

イ 営業外費用は939,207,773円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費924,659,584円である。前年度比97,227,454円（9.4％）の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・％）

項 目	7 年度		6 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職 員 給 与 費	399,062,163	3.3	388,588,985	3.3	10,473,178	102.7
通 信 運 搬 費	8,117,107	0.1	8,959,010	0.1	△ 841,903	90.6
委 託 料	1,146,799,428	9.7	1,014,122,187	8.7	132,677,241	113.1
手 数 料	84,736,477	0.7	82,418,265	0.7	2,318,212	102.8
賃 借 料	33,548,964	0.3	35,095,107	0.3	△ 1,546,143	95.6
修 繕 費	182,358,100	1.5	135,962,614	1.2	46,395,486	134.1
工 事 請 負 費	95,939,121	0.8	121,802,000	1.0	△ 25,862,879	78.8
動 力 費	218,541,243	1.9	223,243,970	1.9	△ 4,702,727	97.9
薬 品 費	20,677,760	0.2	23,547,468	0.2	△ 2,869,708	87.8
材 料 費	18,872,850	0.2	19,100,597	0.3	△ 227,747	98.8
負 担 金	1,907,677,306	16.2	1,887,615,598	16.2	20,061,708	101.1
減 価 償 却 費	6,622,919,168	56.2	6,611,219,140	56.8	11,700,028	100.2
固定資産除却費	70,498,810	0.6	11,805,227	0.1	58,693,583	597.2
企 業 債 利 息	924,659,584	7.9	1,022,435,007	8.8	△ 97,775,423	90.4
そ の 他 物 件 費	41,793,773	0.4	47,735,067	0.4	△ 5,941,294	87.6
合 計	11,776,201,854	100.0	11,633,650,242	100.0	142,551,612	101.2

費用の性質別構成比率を見ると、減価償却費の56.2%が最も高く、次いで負担金、委託料、企業債利息の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分	年度	7	6	5	4	3
営業損益	金額	△ 3,635,949,075	△ 3,457,891,744	△ 3,330,664,779	△ 3,178,290,690	△ 2,845,845,657
	前年度対比	105.1	103.8	104.8	111.7	103.6
経常損益	金額	1,531,043,085	1,875,724,540	1,894,495,965	2,158,191,502	2,676,165,846
	前年度対比	81.6	99.0	87.8	80.6	104.8
特別損益	金額	0	0	31,463,728	0	0
純 損 益	金額	1,531,043,085	1,875,724,540	1,925,959,693	2,158,191,502	2,676,165,846

ア 営業損失は、3,635,949,075円で、前年度比178,057,331円（5.1%）の増となっている。

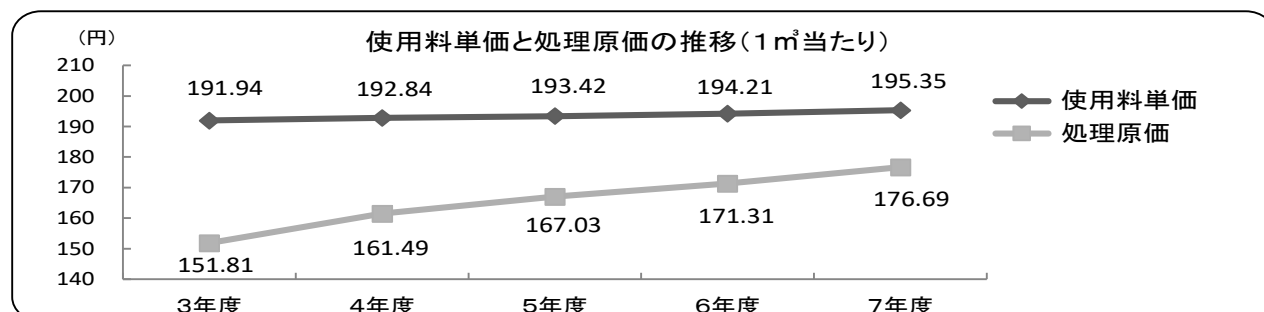
イ 経常利益は、1,531,043,085円で、前年度比344,681,455円（18.4%）の減となっている。

(4) 使用料単価と処理原価

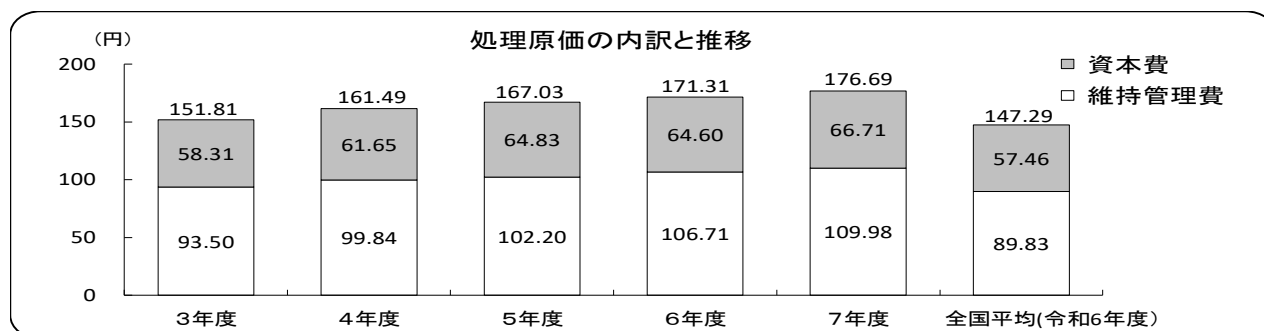
有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価は195円35銭、これに対する処理原価は176円69銭で、使用料単価と処理原価の差額は18円66銭となった。前年度比は、使用料単価が1円14銭の増、処理原価が5円38銭の増となっている。

なお、全国平均の使用料単価は139円21銭、処理原価は147円29銭である。

有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



※処理原価は、令和7年度に見直しを行った。令和6年度以前の数値についても見直し後の算定方法によるものである。

- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分
- 4 全国平均は地方公営企業年鑑(前年度版)による。

(5) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	全国平均
1 日最大処理量 (m ³) A	66,327	75,806	77,753	93,891	159,778	—
1 日平均処理量 (m ³) B	56,858	58,187	56,673	59,524	60,943	—
1 日処理能力 (m ³) C	96,120	95,976	96,001	96,001	95,758	—
施設利用率 (%) B / C	59.2	60.6	59.0	62.0	63.6	60.1
負荷率 (%) B / A	85.7	76.8	72.9	63.4	38.1	71.4
最大稼働率 (%) A / C	69.0	79.0	81.0	97.8	166.9	84.1

※特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除く。

(6) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)						
区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営 業 収 益	6,626,959,478	459,170,317	87,120,271	26,111,955	1,682,985	7,201,045,006
営 業 費 用	9,217,841,639	854,433,971	619,442,396	136,920,595	8,355,480	10,836,994,081
営 業 損 益	△ 2,590,882,161	△ 395,263,654	△ 532,322,125	△ 110,808,640	△ 6,672,495	△ 3,635,949,075
経 常 損 益	1,585,870,391	224,457,392	△ 185,909,643	△ 88,579,658	△ 4,795,397	1,531,043,085
その他の項目						
減価償却費	5,619,177,729	524,928,532	431,288,985	44,655,584	2,868,338	6,622,919,168
他会計負担金	2,028,704,959	461,040,449	151,970,378	15,543,572	901,642	2,658,161,000
受取利息及び配当金	9,796,562	0	0	0	0	9,796,562
支払利息及び 企業債取扱諸費	805,308,266	78,884,314	35,801,386	4,382,784	282,834	924,659,584

※財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は205,803,011,949円で、前年度比857,268,189円 (0.4%) の減となっている。

ア 固定資産は198,562,573,670円で、主なものは構築物である。前年度比2,083,636,234円 (1.0%) の減となっている。

イ 流動資産は7,240,438,279円で、主なものは現金預金である。前年度比1,226,368,045円 (20.4%) の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)							
区 分	下水道 使用料	国庫 補助金	工事 負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過 年 度 分	120,849,285	0	0	846,420	49,080	0	121,744,785
当 年 度 分	703,034,719	778,940,000	21,307,000	339,010	39,210	379,855	1,504,039,794
計	823,884,004	778,940,000	21,307,000	1,185,430	88,290	379,855	1,625,784,579

未収金は、令和8年5月末までに1,457,252,859円が収納され、未収金残高は168,531,720円となっている。主な残高の内訳は、下水道使用料167,528,020円、受益者負担金954,620円である。前年同期比2,422,776円（1.5%）の増となっている。

また、当年度の不納欠損額は5,347,199円で、主なものは下水道使用料5,012,679円である。前年度比3,403,807円（41.7%）の減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は149,358,486,194円、資本は56,444,525,755円で、負債及び資本の合計は205,803,011,949円となっている。

ア 固定負債は54,995,312,372円で、企業債及び引当金である。前年度比2,438,769,368円（4.2%）の減となっている。

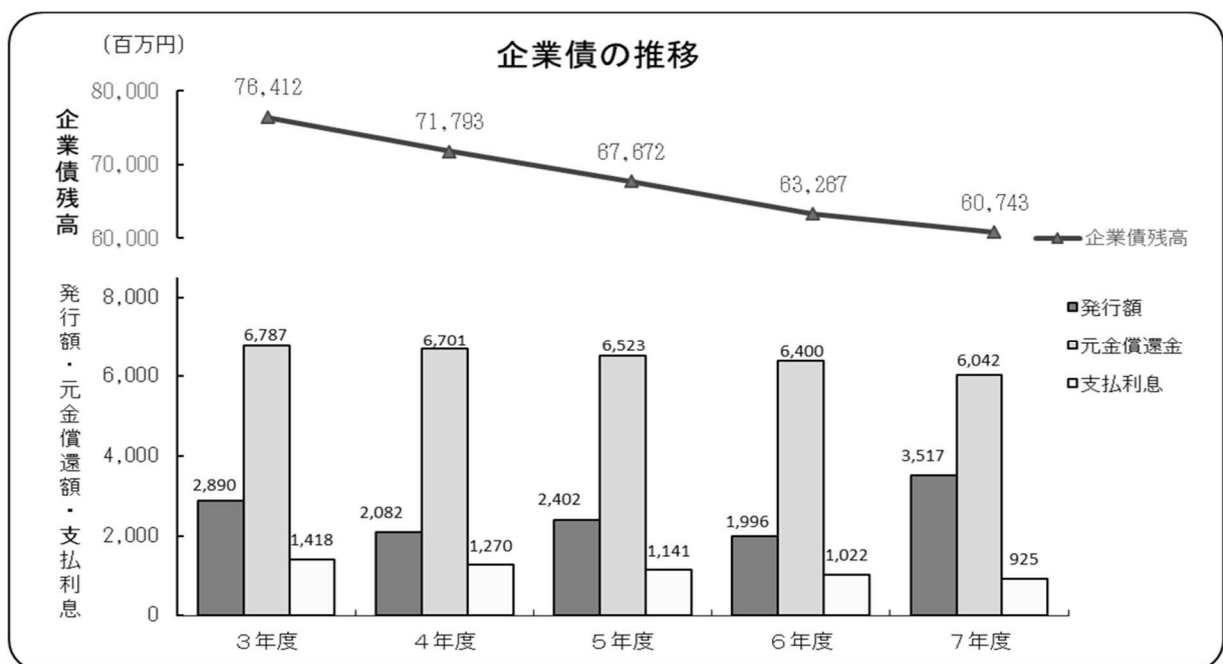
イ 流動負債は8,646,550,713円で、主なものは企業債である。前年度比923,955,958円（12.0%）の増となっている。

ウ 繰延収益は85,716,623,109円で、全て長期前受金である。前年度比893,178,063円（1.0%）の減となっている。

エ 資本金は51,942,077,531円で、前年度比1,925,959,693円（3.9%）の増となっている。

オ 剰余金は4,502,448,224円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比375,236,409円（7.7%）の減となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は60,742,730,746円である。前年度比2,524,593,464円（4.0%）の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
損益勘定留保資金 年度末残高	2, 281, 779, 869	1, 724, 451, 024	557, 328, 845	132. 3

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	7 年度		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額
収 益 的 収 入	2, 658, 161	67. 8	2, 829, 950	3, 070, 348	3, 232, 739	3, 472, 819
基 準 内	2, 618, 522	66. 7	2, 788, 633	3, 028, 594	3, 190, 278	3, 431, 153
基 準 外	39, 639	1. 0	41, 317	41, 754	42, 461	41, 666
資 本 的 収 入	1, 264, 839	32. 2	1, 290, 850	1, 209, 052	1, 103, 861	1, 084, 281
基 準 内	999, 513	25. 5	1, 001, 136	985, 874	972, 383	983, 373
基 準 外	265, 326	6. 8	289, 714	223, 178	131, 478	100, 908
合 計	3, 923, 000	100. 0	4, 120, 800	4, 279, 400	4, 336, 600	4, 557, 100

一般会計からの繰入金は3, 923, 000, 000円で、前年度比197, 800, 000円（4. 8%）の減となっている。

(5) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	177, 088, 752, 361	16, 865, 390, 319	11, 264, 352, 360	557, 676, 091	26, 840, 818	205, 803, 011, 949
セグメント負債	129, 946, 468, 588	11, 683, 290, 296	7, 204, 696, 754	497, 309, 899	26, 720, 657	149, 358, 486, 194
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4, 869, 027, 818	514, 462, 856	124, 937, 067	15, 863, 880	0	5, 524, 291, 621

(6) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5, 468, 683, 979	4, 885, 283, 568	583, 400, 411
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 500, 911, 410	△ 1, 886, 937, 507	386, 026, 097
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 524, 593, 464	△ 5, 416, 665, 872	2, 892, 072, 408
資金増加・減少（△）額	1, 443, 179, 105	△ 2, 418, 319, 811	3, 861, 498, 916
資金期首残高	3, 131, 744, 053	5, 550, 063, 864	△ 2, 418, 319, 811
資金期末残高	4, 574, 923, 158	3, 131, 744, 053	1, 443, 179, 105

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動によ

る収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて14億4,317万円余増加し、45億7,492万円余となった。

(7) 経営指標

下水道事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経常収支比率	113.00	116.12	116.30	118.51	123.21
経費回収率	110.56	113.37	115.80	119.41	126.43
有形固定資産減価償却率	47.16	45.90	44.33	42.96	41.51
管渠老朽化率	3.53	3.71	3.27	3.39	3.48
雨水渠面積整備率	34.7	34.6	34.5	34.4	34.3

経常収支比率は113.00%で、経営健全の水準とされる100%を上回っている。また、経費回収率は110.56%で事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている。有形固定資産減価償却率は47.16%、管渠老朽化率は、前年度から0.18ポイント減少し、3.53%となった。

雨水渠面積整備率は34.7%になり前年度から0.1 ポイント上昇した。

審 查 資 料

下水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	10,836,994,081	92.0	10,597,215,015	91.1	239,779,066	102.3	103.6	101.3
排水設備費	70,077,473	0.6	79,652,535	0.7	△ 9,575,062	88.0	88.2	100.3
管 渠 費	472,944,347	4.0	428,095,501	3.7	44,848,846	110.5	114.6	103.7
処 理 場 費	1,439,604,955	12.2	1,325,368,898	11.4	114,236,057	108.6	117.1	107.8
ポ ン プ 場 費	21,711,284	0.2	16,764,874	0.1	4,946,410	129.5	107.8	83.2
浄 化 槽 費	90,732,838	0.8	81,263,933	0.7	9,468,905	111.7	109.3	97.9
業 務 費	1,881,367,810	16.0	1,873,033,411	16.1	8,334,399	100.4	102.1	101.6
総 係 費	167,137,396	1.4	170,011,496	1.5	△ 2,874,100	98.3	118.3	120.3
減価償却費	6,622,919,168	56.2	6,611,219,140	56.8	11,700,028	100.2	101.2	101.0
資産減耗費	70,498,810	0.6	11,805,227	0.1	58,693,583	597.2	68.0	11.4
営 業 外 費 用	939,207,773	8.0	1,036,435,227	8.9	△ 97,227,454	90.6	80.8	89.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	924,659,584	7.9	1,022,435,007	8.8	△ 97,775,423	90.4	81.1	89.6
雑 支 出	14,548,189	0.1	14,000,220	0.1	547,969	103.9	65.3	62.9
小 計	11,776,201,854	100.0	11,633,650,242	100.0	142,551,612	101.2	101.3	100.1
当 年 度 純 利 益	1,531,043,085	—	1,875,724,540	—	△ 344,681,455	81.6	79.5	97.4
合 計	13,307,244,939	—	13,509,374,782	—	△ 202,129,843	98.5	98.2	99.7

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	7,201,045,006	54.1	7,139,323,271	52.8	61,721,735	100.9	101.0	100.2
下水道使用料	7,185,330,734	54.0	7,123,033,317	52.7	62,297,417	100.9	101.0	100.2
その他営業収益	15,714,272	0.1	16,289,954	0.1	△ 575,682	96.5	100.5	104.2
営 業 外 収 益	6,106,199,933	45.9	6,370,051,511	47.2	△ 263,851,578	95.9	95.6	99.7
受取利息及び 配 当 金	9,796,562	0.1	4,482,999	0.0	5,313,563	218.5	355.3	162.6
国 庫 補 助 金	22,265,000	0.2	441,500	0.0	21,823,500	5,043.0	4,037.2	80.1
他会計負担金	2,658,161,000	20.0	2,829,950,000	21.0	△ 171,789,000	93.9	86.6	92.2
長期前受金戻入	3,230,295,062	24.2	3,212,935,923	23.8	17,359,139	100.5	99.4	98.9
雑 収 益	185,682,309	1.4	322,241,089	2.4	△ 136,558,780	57.6	283.4	491.9
合 計	13,307,244,939	100.0	13,509,374,782	100.0	△ 202,129,843	98.5	98.2	99.7

(注) すう勢比率は、令和5年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	198,562,573,670	96.5	200,646,209,904	97.1	△ 2,083,636,234	99.0	97.7	98.7
有形固定資産	186,180,831,231	90.5	188,206,412,126	91.1	△ 2,025,580,895	98.9	97.4	98.5
土 地	3,442,803,062	1.7	3,442,665,411	1.7	137,651	100.0	103.2	103.2
建 物	5,414,884,501	2.6	5,482,019,771	2.7	△ 67,135,270	98.8	103.7	104.9
構 築 物	169,879,561,518	82.5	172,123,384,170	83.3	△ 2,243,822,652	98.7	96.3	97.6
機械及び装置	4,816,598,188	2.3	4,774,413,726	2.3	42,184,462	100.9	97.1	96.3
車 両 運 搬 具	17,212,420	0.0	21,564,508	0.0	△ 4,352,088	79.8	69.4	86.9
工 具 器 具 及 び 備 品	32,629,780	0.0	38,434,512	0.0	△ 5,804,732	84.9	142.8	168.2
建 設 仮 勘 定	2,577,141,762	1.3	2,323,930,028	1.1	253,211,734	110.9	223.8	201.8
無形固定資産	12,381,742,439	6.0	12,439,797,778	6.0	△ 58,055,339	99.5	101.7	102.2
施 設 利 用 権	12,381,742,439	6.0	12,439,797,778	6.0	△ 58,055,339	99.5	101.7	102.2
流 動 資 産	7,240,438,279	3.5	6,014,070,234	2.9	1,226,368,045	120.4	85.8	71.3
現 金 預 金	4,574,923,158	2.2	3,131,744,053	1.5	1,443,179,105	146.1	82.4	56.4
未 収 金	1,992,896,368	1.0	1,894,283,531	0.9	98,612,837	105.2	95.3	90.6
未 収 金	2,041,018,960	1.0	1,944,067,443	0.9	96,951,517	105.0	95.2	90.7
貸倒引当金	△ 48,122,592	0.0	△ 49,783,912	0.0	1,661,320	96.7	93.1	96.4
前 払 金	131,300,000	0.1	446,790,000	0.2	△ 315,490,000	29.4	51.7	175.8
仮 払 金	391,289	0.0	325,186	0.0	66,103	120.3	249.0	206.9
その他流動資産	540,927,464	0.3	540,927,464	0.3	0	100.0	100.0	100.0
合 計	205,803,011,949	100.0	206,660,280,138	100.0	△ 857,268,189	99.6	97.2	97.6

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			7年度	6年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	54,995,312,372	26.7	57,434,081,740	27.8	△ 2,438,769,368	95.8	89.5	93.4
企 業 債	54,765,175,780	26.6	57,225,330,746	27.7	△ 2,460,154,966	95.7	89.4	93.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,748,875,780	26.6	57,225,330,746	27.7	△ 2,476,454,966	95.7	89.4	93.4
その他企業債	16,300,000	0.0	0	0.0	16,300,000	皆増	－	－
引 当 金	230,136,592	0.1	208,750,994	0.1	21,385,598	110.2	114.2	103.6
退職給付引当金	230,136,592	0.1	208,750,994	0.1	21,385,598	110.2	114.2	103.6
流 動 負 債	8,646,550,713	4.2	7,722,594,755	3.7	923,955,958	112.0	88.8	79.3
企 業 債	5,977,554,966	2.9	6,041,993,464	2.9	△ 64,438,498	98.9	93.4	94.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,977,554,966	2.9	6,041,993,464	2.9	△ 64,438,498	98.9	93.4	94.4
未 払 金	2,620,624,636	1.3	1,619,040,039	0.8	1,001,584,597	161.9	79.7	49.3
預 り 金	7,938,388	0.0	15,429,076	0.0	△ 7,490,688	51.5	86.3	167.7
引 当 金	40,432,723	0.0	46,132,176	0.0	△ 5,699,453	87.6	96.0	109.5
賞与引当金	33,943,576	0.0	38,030,289	0.0	△ 4,086,713	89.3	97.6	109.4
法定福利費引当金	6,489,147	0.0	8,101,887	0.0	△ 1,612,740	80.1	88.2	110.2
繰 延 収 益	85,716,623,109	41.6	86,609,801,172	41.9	△ 893,178,063	99.0	98.0	99.0
長期前受金	167,345,046,678	81.3	165,123,671,192	79.9	2,221,375,486	101.3	102.8	101.4
長期前受金 収益化累計額	△ 81,628,423,569	△ 39.7	△ 78,513,870,020	△ 38.0	△ 3,114,553,549	104.0	108.4	104.2
(負債合計)	149,358,486,194	72.6	151,766,477,667	73.4	△ 2,407,991,473	98.4	94.1	95.6
資 本 金	51,942,077,531	25.2	50,016,117,838	24.2	1,925,959,693	103.9	108.5	104.5
自己資本金	51,942,077,531	25.2	50,016,117,838	24.2	1,925,959,693	103.9	108.5	104.5
剰 余 金	4,502,448,224	2.2	4,877,684,633	2.4	△ 375,236,409	92.3	87.6	94.9
資本剰余金	1,095,680,599	0.5	1,076,000,400	0.5	19,680,199	101.8	103.6	101.7
利益剰余金	3,406,767,625	1.7	3,801,684,233	1.8	△ 394,916,608	89.6	83.4	93.1
当年度未処分 利益剰余金	3,406,767,625	1.7	3,801,684,233	1.8	△ 394,916,608	89.6	83.4	93.1
当年度純利益	1,531,043,085	0.7	1,875,724,540	0.9	△ 344,681,455	81.6	79.5	97.4
その他未処分利益 剰余金変動額	1,875,724,540	0.9	1,925,959,693	0.9	△ 50,235,153	97.4	86.9	89.2
(資本合計)	56,444,525,755	27.4	54,893,802,471	26.6	1,550,723,284	102.8	106.5	103.6
合 計	205,803,011,949	100.0	206,660,280,138	100.0	△ 857,268,189	99.6	97.2	97.6

(注)すう勢比率は、令和5年度を100とした。

下水道事業会計

項 目		単 位	令和7年度	前年度との比較		令和6年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下水 道 普 及 状 況	全 体 計 画 面 積 (a)	ha	10,942.3	0.0	100.0	10,942.3	0.0	100.0
	事 業 認 可 面 積 (b)	ha	10,135.3	0.0	100.0	10,135.3	0.0	100.0
	整 備 面 積 (c)	ha	9,682.4	0.5	100.0	9,681.9	5.0	100.1
	処 理 面 積 (d)	ha	9,449.9	0.5	100.0	9,449.4	5.0	100.1
	整 備 率 (c / a)	%	88.5	0.0	—	88.5	0.1	—
	進 捗 率 (d / b)	%	93.2	0.0	—	93.2	0.0	—
	行 政 人 口 (e)	人	357,781	△ 2,759	99.2	360,540	△ 2,803	99.2
	処 理 区 域 内 人 口 (f)	人	347,955	△ 2,401	99.3	350,356	△ 2,440	99.3
	水 洗 化 人 口 (g)	人	341,761	△ 1,974	99.4	343,735	△ 1,848	99.5
	人 口 普 及 率 (f / e)	%	97.3	0.1	—	97.2	0.1	—
	人 口 水 洗 化 率 (g / f)	%	98.2	0.1	—	98.1	0.1	—
	処 理 区 域 内 世 帯 数 (h)	世帯	160,827	1,079	100.7	159,748	818	100.5
	水 洗 化 世 帯 数 (i)	世帯	157,101	1,202	100.8	155,899	1,038	100.7
	世 帯 水 洗 化 率 (i / h)	%	97.7	0.1	—	97.6	0.2	—
施 設	管 渠 延 長 (汚 水)	m	2,389,649.3	1,677.1	100.1	2,387,972.2	1,746.8	100.1
	管 渠 延 長 (雨 水)	m	193,832.1	216.0	100.1	193,616.1	683.0	100.4
	1 日 最 大 汚 水 処 理 能 力	m³	96,120	144	100.2	95,976	△ 1,429	98.5
業 務 量	年 間 処 理 水 量 (j)	m³	43,222,389	△ 623,390	98.6	43,845,779	1,429,035	103.4
	年 間 有 収 汚 水 量 (k)	m³	36,782,671	106,072	100.3	36,676,599	△ 90,199	99.8
	有 収 率 (k / j)	%	85.1	1.5	—	83.6	△ 3.1	—
	1 世 帯 当 た り 年 間 有 収 汚 水 量	m³／年	234.1	△ 1.2	99.5	235.3	△ 2.1	99.1
	1 日 平 均 処 理 水 量	m³	118,418	△ 1,708	98.6	120,125	4,074	103.5
	1 日 最 大 処 理 水 量	m³	175,891	△ 38,110	82.2	214,001	23,359	112.3
職 員 数		人	68	△ 1	98.6	69	△ 1	98.6
損 益 勘 定		人	49	△ 2	96.1	51	0	100.0
資 本 勘 定		人	19	1	105.6	18	△ 1	94.7

業 務 実 績 表

令和5年度	前年度との比較		令和4年度	前年度との比較		令和3年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,942.3	0.0	100.0	10,942.3	0.0	100.0	10,942.3	公共下水道事業
10,135.3	0.0	100.0	10,135.3	0.0	100.0	10,135.3	〃
9,676.9	6.3	100.1	9,670.6	10.7	100.1	9,659.9	〃
9,444.4	7.2	100.1	9,437.2	12.9	100.1	9,424.3	〃
88.4	0.0	—	88.4	0.1	—	88.3	〃
93.2	0.1	—	93.1	0.1	—	93.0	〃
363,343	△ 3,248	99.1	366,591	△ 3,061	99.2	369,652	個人設置型戸別浄化槽分を除く
352,796	△ 2,823	99.2	355,619	△ 2,597	99.3	358,216	
345,583	△ 2,351	99.3	347,934	△ 562	99.8	348,496	
97.1	0.1	—	97.0	0.1	—	96.9	
98.0	0.2	—	97.8	0.5	—	97.3	
158,930	608	100.4	158,322	847	100.5	157,475	個人設置型戸別浄化槽分を除く
154,861	763	100.5	154,098	1,653	101.1	152,445	〃
97.4	0.1	—	97.3	0.5	—	96.8	〃
2,386,225.4	3,045.8	100.1	2,383,179.6	2,488.4	100.1	2,380,691.2	個人設置型戸別浄化槽分を除く
192,933.1	519.0	100.3	192,414.1	832.0	100.4	191,582.1	公共下水道事業
97,405	1,404	101.5	96,001	0	100.0	96,001	流域下水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
42,416,744	△ 210,997	99.5	42,627,741	△ 296,652	99.3	42,924,393	個人設置型戸別浄化槽分を除く
36,766,798	△ 455,301	98.8	37,222,099	△ 443,107	98.8	37,665,206	〃
86.7	△ 0.6	—	87.3	△ 0.4	—	87.7	
237.4	△ 4.1	98.3	241.5	△ 5.6	97.7	247.1	
116,051	△ 737	99.4	116,788	△ 814	99.3	117,602	個人設置型戸別浄化槽分を除く
190,642	22,318	113.3	168,324	△ 77,243	68.5	245,567	農業集落排水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
70	5	107.7	65	△ 1	98.5	66	
51	5	110.9	46	△ 1	97.9	47	
19	0	100.0	19	0	100.0	19	

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	96.5	97.1	96.0	96.6
	固定負債構成比率		26.7	27.8	29.0	30.4
	流動負債構成比率		4.2	3.7	4.6	4.3
	自己資本構成比率		69.1	68.5	66.4	65.3
財務比率	固定比率	%	139.7	141.8	144.7	147.9
	固定資産対長期資本比率		100.7	100.9	100.6	100.9
	流動比率		83.7	77.9	86.6	78.9
	酸性試験比率		76.0	65.1	78.5	71.5
	現金比率		52.9	40.6	57.0	56.6
回転率	総資本回転率	回	0.04	0.04	0.04	0.04
	自己資本回転率		0.05	0.05	0.05	0.06
	固定資産回転率		0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率		1.14	1.04	0.98	1.12
	未収金回転率		3.81	3.68	3.78	5.97
	減価償却率	%	3.33	3.28	3.19	3.92
収益率	総資本利益率	%	0.74	0.90	0.91	0.37
	総収支比率		113.0	116.1	116.6	105.2
	営業収支比率		70.0	71.0	71.8	65.5
その他	利子負担率	%	1.5	1.6	1.7	1.2
	企業債償還元金対減価償却額比率		178.1	188.3	197.9	131.7
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	154,732	147,481	147,170	111,830

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益*＝し尿処理負担金＝受託工事費用*

6 平 均＝1 / 2（期首＋期末）

7 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

また、全国平均については、令和6年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

1 決算の概況

当年度の戸隠観光施設事業については、スキー場の利用者数は前年度比 8,927 人減の 102,508 人、キャンプ場の利用者数は 3,184 人減の 40,648 人となった。

経営成績では、総収益は前年度比 2.0%減の 1 億 1,174 万円余となった。

総費用は前年度比 1.5%増の 1 億 1,016 万円余で、この結果、当年度純利益は 158 万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比 5.3%増の 5 億 369 万 2,000 円となり、一般会計からの補助金は、前年度比 8.5%減の 123 万 1,000 円であった。

2 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設事業は、観光資源に恵まれている戸隠地区において、戸隠スキー場及び戸隠キャンプ場を経営するもので、いずれも戸隠地区の観光産業を担っている。平成 21 年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和元年度から株式会社戸隠が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、スキー場の第 6 クワッドリフト整備工事、第 5 高速ペアリフト外整備工事等を行った。

(2) 営業状況

ア スキー場

12 月 13 日に一部オープンし、3 月 31 日まで営業することができた。雪不足に悩まされたシーズンであり、利用者数は前年度比 92.0% の 102,508 人となったが、インバウンド客の増加等により、令和 7 年度当初予算で業務予定量として定めていた 10 万人を超えた。収入は、令和 6 年度に続きリフト料金の値上げを行い、前年度比 94.9% の 3 億 5,047 万円余となった。

イ キャンプ場

4～5 月は残雪の影響により利用者数が伸び悩み、その影響がシーズン終了まで及んで利用者、売上げともに減少した。全体の利用者数は前年度比 92.7% となる 40,648 人、売上げは前年度比 88.7% の 1 億 2,223 万円余となった。

ウ 指定管理者の収支

株式会社戸隠は、指定管理者として 7 シーズン目の施設運営を行った。食堂と売店を含むスキー場の収支は 4,463 万円余の収益、キャンプ場の収支は 3,300 万円余の損失となった。

株式会社戸隠は、7 期連続で指定管理事業の黒字化を達成し、本会計へ利益精算金を納付した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業収益	110,688,000	100.0	118,005,198	100.0	7,317,198	106.6
営業収益	36,238,000	32.7	41,079,836	34.8	4,841,836	113.4
営業外収益	74,450,000	67.3	76,925,362	65.2	2,475,362	103.3

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額37,345,310円に、仮受消費税及び地方消費税3,734,526円を加えた額である。

営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額74,398,598円に、消費税還付金2,526,764円を加えた額である。

営業収益の主なものは、施設貸付収益の40,241,836円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入の73,073,051円である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業費用	114,588,000	100.0	111,296,274	100.0	3,291,726	97.1
営業費用	109,929,000	95.9	109,156,709	98.1	772,291	99.3
営業外費用	4,659,000	4.1	2,139,565	1.9	2,519,435	45.9

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額108,022,839円に仮払消費税及び地方消費税1,133,870円を加えた額である。

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費の86,311,032円である。

営業外費用は、全て支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	141,012,000	100.0	136,312,000	100.0	△ 4,700,000	96.7
企業債	85,600,000	60.7	80,900,000	59.3	△ 4,700,000	94.5
補助金等	55,412,000	39.3	55,412,000	40.7	0	100.0

企業債は、全て企業債（観光施設事業債）である。

補助金等は、全て一般会計補助金である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出		141,012,000	100.0	136,328,000	100.0	0	4,684,000	96.7
建設改良費		85,600,000	60.7	80,916,000	59.4	0	4,684,000	94.5
企業債償還金		55,412,000	39.3	55,412,000	40.6	0	0	100.0

建設改良費は、全て索道施設整備費である。

企業債償還金は、全て企業債償還金である。

4 経営成績

当年度の総収益は111,743,908円、総費用は110,162,404円で、1,581,504円の純利益となった。前年度の繰越欠損金743,210,116円と合わせ、当年度の未処理欠損金は741,628,612円となった。

なお、減価償却前損益では18,497,485円の利益となった。

総収益と総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		比率 (A)/(B)
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度との差	
7	111,743,908	98.0	110,162,404	101.5	1,581,504	△ 3,888,390	101.4
6	114,039,009	120.9	108,569,115	101.2	5,469,894	18,466,279	105.0
5	94,329,099	97.4	107,325,484	98.8	△ 12,996,385	△ 1,159,631	87.9
4	96,807,646	99.8	108,644,400	97.4	△ 11,836,754	2,666,175	89.1
3	96,992,171	102.1	111,495,100	97.7	△ 14,502,929	4,681,430	87.0

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

年度	資産償却前 経常収益 (C)		資産償却前 経常費用 (D)		減価償却前 損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度との差	
7	38,670,857	87.6	20,173,372	99.1	18,497,485	△ 5,293,628	191.7
6	44,154,153	162.0	20,363,040	103.4	23,791,113	16,237,827	216.8
5	27,251,376	61.7	19,698,090	96.7	7,553,286	△ 3,977,984	138.3
4	30,635,738	112.4	19,104,468	97.0	11,531,270	△ 558,586	160.4
3	30,820,618	100.6	18,730,762	98.0	12,089,856	△ 4,644,613	164.5

※ 資産償却前経常収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入

資産償却前経常費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は111,743,908円で、前年度比2,295,101円（2.0%）の減となっている。

ア 営業収益は37,345,310円で、主なものは施設貸付収益36,583,488円である。前年度比2,956,398円（8.6%）の増となっている。これは、施設貸付収益の増によるものである。

イ 営業外収益は74,398,598円で、主なものは長期前受金戻入73,073,051円である。前年度比5,251,499円（6.6%）の減となっている。これは主に、雑収入の減によるものである。

(2) 費 用

総費用は110,162,404円で、前年度比1,593,289円（1.5%）の増となっている。

ア 営業費用は108,022,839円で、主なものは有形固定資産減価償却費86,311,032円である。前年度比804,530円（0.8%）の増となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の増によるものである。

イ 営業外費用は2,139,565円で、全て支払利息である。前年度比788,759円（58.4%）の増となっている。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は1,034,159,929円で、前年度比5,258,786円（0.5%）の増となっている。

ア 固定資産は862,778,178円で、全て有形固定資産である。前年度比16,429,032円（1.9%）の減となっている。

イ 流動資産は171,381,751円で、主なものは、現金預金107,929,865円及び未収金62,851,886円である。前年度比21,687,818円（14.5%）の増となっている。

なお、未収金のうち主なものは、指定管理者からの施設貸付料25,000,000円及び経費負担金10,405,836円並びに一般会計からの補助金22,907,668円で、令和8年5月31日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,034,159,929円で、負債775,788,541円（構成比率75.0%）、資本258,371,388円（同25.0%）である。また、前年度比5,258,786円（0.5%）の増となっている。

ア 固定負債は445,796,000円で、全て企業債である。前年度比23,004,000（5.4%）の増となっている。

イ 流動負債は58,030,392円で、主なものは企業債である。前年度比562,913円（1.0%）の増となっている。

ウ 繰延収益は271,962,149円で、全て長期前受金である。前年度比19,889,631円（6.8%）の減となっている。

エ 資本金は1,000,000,000円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は マイナス741,628,612円で、全て欠損金である。前年度比1,581,504円（0.2%）の増となっている。

(3) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は503,692,000円である。前年度比25,488,000円（5.3%）の増となっている。

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
企業債残高	503,692,000	478,204,000	430,550,000	411,710,000	375,131,000
発行額	80,900,000	103,200,000	70,200,000	86,800,000	49,900,000
元金償還金	55,412,000	55,546,000	51,360,000	50,221,000	63,744,295
支払利息	2,139,565	1,350,806	1,076,790	824,273	889,865

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	算 式	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	51.3	53.3	56.3	58.7	62.3	50.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	295.3	260.5	203.2	197.2	176.3	34.0
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.0	187.0	152.4	133.4	113.9	32.6

(5) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,655,848	9,970,734	△ 14,626,582
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,376,580	△ 40,630,210	20,253,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	25,488,000	47,654,000	△ 22,166,000
資金増加・減少（△）額	455,572	16,994,524	△ 16,538,952
資金期首残高	107,474,293	90,479,769	16,994,524
資金期末残高	107,929,865	107,474,293	455,572

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。業務活動及び投資活動に支出する資金を、財務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて 45 万円余増加し、1 億 792 万円余となった。

(6) 経営指標

戸隠観光施設事業会計における経営指標の推移は、事業のとおりである。

(単位 人・千円・%)

年 度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
スキー場利用者数	102,508	111,435	98,242	100,016	76,038
キャンプ場利用者数 ※牧場利用者数を含む	40,648	43,832	45,735	43,387	33,085
有形固定資産年度末現在高	4,316,944	4,247,062	4,185,593	4,147,570	4,080,822
有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)	80.0	79.2	79.1	78.4	77.8

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は近年増加傾向にある。これは、固定資産の減価償却が進んでいるものの、大規模な設備更新が行われていないことを示すものである。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	108,022,839	98.1	107,218,309	98.8	804,530	100.8	101.7	100.9
索道事業費	14,906,341	13.5	15,944,466	14.7	△ 1,038,125	93.5	100.6	107.6
野営場事業費	1,746,815	1.6	1,455,259	1.3	291,556	120.0	72.6	60.5
食堂事業費	625,811	0.6	825,829	0.8	△ 200,018	75.8	105.2	138.8
総 係 費	754,840	0.7	786,680	0.7	△ 31,840	96.0	95.0	99.0
有形固定資産 減価償却費	86,311,032	78.3	83,513,575	76.9	2,797,457	103.3	102.2	98.9
資産減耗費	3,678,000	3.3	4,692,500	4.3	△ 1,014,500	78.4	115.1	146.9
営 業 外 費 用	2,139,565	1.9	1,350,806	1.2	788,759	158.4	198.7	125.4
支払利息	2,139,565	1.9	1,350,806	1.2	788,759	158.4	198.7	125.4
小 計	110,162,404	100.0	108,569,115	100.0	1,593,289	101.5	102.6	101.2
当年度純利益	1,581,504	-	5,469,894	-	△ 3,888,390	28.9	-	-
合 計	111,743,908	-	114,039,009	-	△ 2,295,101	98.0	104.1	106.3

比 較 損 益 計 算 書

貸 方								
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	37,345,310	33.4	34,388,912	30.2	2,956,398	108.6	143.2	131.8
野営場事業収益	761,822	0.7	761,822	0.7	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益	36,583,488	32.7	33,627,090	29.5	2,956,398	108.8	144.5	132.8
営 業 外 収 益	74,398,598	66.6	79,650,097	69.8	△ 5,251,499	93.4	109.0	116.7
他会計補助金	1,231,000	1.1	1,345,505	1.2	△ 114,505	91.5	114.3	125.0
長期前受金戻入	73,073,051	65.4	69,884,856	61.3	3,188,195	104.6	108.9	104.2
雑 収 益	94,547	0.1	8,419,736	7.4	△ 8,325,189	1.1	108.0	9,619.0
合 計	111,743,908	100.0	114,039,009	100.0	△ 2,295,101	98.0	118.5	120.9

(注) すう勢比率は、令和 5 年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	862,778,178	83.4	879,207,210	85.5	△ 16,429,032	98.1	98.8	100.6
有 形 固 定 資 産	862,778,178	83.4	879,207,210	85.5	△ 16,429,032	98.1	98.8	100.6
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	141,104,557	13.6	157,481,352	15.3	△ 16,376,795	89.6	81.1	90.6
構 築 物	298,675,087	28.9	246,609,112	24.0	52,065,975	121.1	130.9	108.1
機 械 及 び 装 置	416,975,418	40.3	469,064,451	45.6	△ 52,089,033	88.9	89.6	100.8
車 両 及 び 具	2,516,720	0.2	2,516,720	0.2	0	100.0	100.0	100.0
運 搬								
器 具 及 び 備 品	258,396	0.0	287,575	0.0	△ 29,179	89.9	73.2	81.5
流 動 資 産	171,381,751	16.6	149,693,933	14.5	21,687,818	114.5	142.0	124.1
現 金 預 金	107,929,865	10.4	107,474,293	10.4	455,572	100.4	119.3	118.8
未 収 金	62,851,886	6.1	41,619,640	4.0	21,232,246	151.0	212.5	140.7
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0
合 計	1,034,159,929	100.0	1,028,901,143	100.0	5,258,786	100.5	104.0	103.5

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			7 年度	6 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	445,796,000	43.1	422,792,000	41.1	23,004,000	105.4	118.9	112.7
企 業 債	445,796,000	43.1	422,792,000	41.1	23,004,000	105.4	118.9	112.7
流 動 負 債	58,030,392	5.6	57,467,479	5.6	562,913	101.0	97.7	96.8
未 払 金	134,392	0.0	2,055,479	0.2	△ 1,921,087	6.5	3.5	53.5
企 業 債	57,896,000	5.6	55,412,000	5.4	2,484,000	104.5	104.2	99.8
繰 延 収 益	271,962,149	26.3	291,851,780	28.4	△ 19,889,631	93.2	88.2	94.6
長 期 前 受 金	1,134,370,964	109.7	1,081,187,544	105.1	53,183,420	104.9	110.4	105.2
収 益 化 累 計 額	△ 862,408,815	△ 83.4	△ 789,335,764	△ 76.7	△ 73,073,051	109.3	119.9	109.7
(負債合計)	775,788,541	75.0	772,111,259	75.0	3,677,282	100.5	104.4	103.9
資 本 金	1,000,000,000	96.7	1,000,000,000	97.2	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金	1,000,000,000	96.7	1,000,000,000	97.2	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	△ 741,628,612	△ 71.7	△ 743,210,116	△ 72.2	1,581,504	99.8	99.1	99.3
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金	△ 741,628,612	△ 71.7	△ 743,210,116	△ 72.2	1,581,504	99.8	99.1	99.3
当年度未処理欠損金	△ 741,628,612	△ 71.7	△ 743,210,116	△ 72.2	1,581,504	99.8	99.1	99.3
(資本合計)	258,371,388	25.0	256,789,884	25.0	1,581,504	100.6	102.8	102.2
合 計	1,034,159,929	100.0	1,028,901,143	100.0	5,258,786	100.5	104.0	103.5

(注)すう勢比率は、令和5年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	83.4	85.5	87.9	91.1
	固定負債構成比率		43.1	41.1	37.7	23.3
	流動負債構成比率		5.6	5.6	6.0	26.3
	自己資本構成比率		51.3	53.3	56.3	50.4
財務比率	固定比率	%	162.7	160.3	156.0	180.6
	固定資産対長期資本比率		88.4	90.5	93.4	123.5
	流動比率		295.3	260.5	203.2	34.0
	酸性試験比率		294.3	259.4	202.2	34.0
	現金比率		186.0	187.0	152.4	32.6
回転率	総資本回転率	回	0.04	0.03	0.03	0.06
	自己資本回転率		0.07	0.06	0.05	0.09
	固定資産回転率		0.04	0.04	0.03	0.05
	流動資産回転率		0.23	0.25	0.23	0.57
	未収金回転率		0.71	0.97	0.81	15.12
	減価償却率	%	9.13	8.70	8.84	6.49
収益率	総資本利益率	%	0.15	0.53	△ 1.30	△ 0.98
	総収支比率		101.4	105.0	87.9	90.0
	営業収支比率		34.6	32.1	24.6	100.0
その他	利子負担率	%	0.4	0.3	0.3	0.2
	企業債元金償還金対減価償却費比率		418.6	407.6	295.9	48.9

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均は、令和6年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。